

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	06-01-01	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	区内中小企業景況調査	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	秦野			
		担当者名	青木	内線	476			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-02-01	区内中小企業景況調査						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 48 年度	根拠	なし					
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和3 年度	法令等						
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	01	産業基盤の整備・充実					
目的	区内中小企業の景況動向を把握し、区の施策に活用するとともに、区内の中小企業経営者・関係者が今後の事業経営に活用できるよう、地域経済についての情報を提供する。							
対象者等	【調査対象】 区内中小企業 200社 製造業50社、卸売業50社、小売業50社 その他50社							
内容	区内中小企業の景況を四半期毎に調査し、商工振興の基礎資料として活用する。 （調査方法） ・委託調査は、四半期ごとに、東京都信用金庫協会から景況調査のデータCDを購入し、分析業者に分析を委託。 ・直営調査は、区職員が返信用封筒を同封して郵送し、回答を独自に集計。 （周知方法） ・産業ナビに掲載して送付（区内商工団体・希望する区内企業に配付） ・荒川区ホームページに掲載 ・本調査に回答した企業に郵送 ・区議会議員・庁内には、交換便で送付							
経過	昭和48年度 都内で荒川区が最初に実施 平成6年度 (株)帝国データバンクに委託 平成11年度 東京都信用金庫協会に委託（調査対象：製造業 215社、小売業 145社 計360社） 平成19年度～ 東京都信用金庫協会からデータCDを購入し、分析を委託 平成26年度～ 委託方式に加え、区が直営で行う景況調査を並行して試行的に実施 平成27年度 26年度に開始した区直営の景況調査の件数を拡大し実施 平成28年度～ 区直営の景況調査に移行（委託方式は終了）							
必要性	区が四半期毎に実施する唯一の経済調査であり、区内経済の動向を把握する上で、景況調査の必要性は高い。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 1直営 <input type="radio"/> 2） （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） ・平成25年度までは委託調査のみを実施し、平成26、27年度は委託調査と直営調査とを実施。 ・平成28年度からは直営調査のみに統一							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み		目標値(8年度)
	①	区直営実施分調査対象事業所数	200	200	200	200	200	
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
2年度		3年度						
継続	継続	区の景況を把握することは、区内企業の経営方針の検討や行政施策の検討に必要な事業であるため、継続して実施する。						

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		2,624	2,355	573	566	505	566	571
決算額(2年度は見込み)		1,881	1,959	378	389	410	499	571
実績の推移	事項名(2年度は見込み)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	調査数(製造業)28年からは直営の数値	133	132	40	43	42	43	42
	調査数(卸売業)28年からは直営の数値	55	49	37	43	46	46	43
	調査数(小売業)28年からは直営の数値	98	98	39	38	39	41	39
	調査数(その他)28年からは直営の数値			32	38	44	40	39
予算・決算の内訳								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	消耗品費	319	需用費	消耗品費	337	需用費	消耗品費	360
需用費	郵送料(返信用封筒)	91	需用費	郵送料(返信用封筒)	162	需用費	郵送料(返信用封筒)	211

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		30年度	元年度	差額	勘定科目	30年度	元年度	差額
	行政費用	給与関係費	3,430	3,246	▲184		地方税	0	0
物件費		410	499	89	国庫支出金	0	0	0	
維持補修費		0	0	0	都支出金	0	0	0	
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等		0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
減価償却費		0	0	0	その他	0	0	0	
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
賞与・退職給与引当金繰入額		399	496	97	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲4,239	▲4,241	▲2	
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
行政費用合計(b)		4,239	4,241	2	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲4,239	▲4,241	▲2	
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲4,239	▲4,241	▲2	

備考

行政費用の物件費のうち、消費税率の引き上げに伴い郵送料が増加した。

問題点・課題

・直営の調査結果をもとに、区・全国・東京都との景況の推移を比較することで、区の景況の現状及び特性を把握する。
 ・調査結果を企業相談員に共有し、企業支援に活用する。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	今後とも時宜に応じた設問を設定し、情報を収集することで、産業振興施策に活用していく。	時宜に応じて設定した設問から収集した情報を企業相談員に提供し、産業振興施策に活用した。	景況調査によって得た情報を企業相談員に提供し、産業振興施策に活用していく。
②			
③			

他区の実況	(実施) 18 区	未実施) 4 区	不明) 0 区)
	未実施区：千代田区、渋谷区、中野区、葛飾区		
況(要旨)	議会質問状		

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	06-01-02	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	産業情報紙発行	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	秦野			
		担当者名	堀	内線	446			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-03-01	産業情報紙発行費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	63 年度	根拠					
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	令和3 年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	01	産業基盤の整備・充実					
目的	産業情報紙（あらかわ産業ナビ）を発行し、区内中小企業や個人事業所、金融機関等に区の産業情報、産業振興策、企業情報等を提供することによって、産業活動の活性化を図る。							
対象者等	<input type="radio"/> 区内中小企業・個人事業所 製造業・卸売業等 約2,200事業所 <input type="radio"/> 区内商店街 44商店街 <input type="radio"/> 区内金融機関及び利用者 22店舗 <input type="radio"/> 産業団体 約80団体 <input type="radio"/> 区施設利用者・懇談会委員等							
内容	1 あらかわ産業ナビの作成 ・体裁 タブロイド版 2ページ ・発行回数 年12回（毎月21日発行） ・発行部数 8,000部 2 あらかわ産業ナビの配付先 ・産業団体 約80部 ・製造業・卸売業等（産業情報システム登録の区内中小企業、個人事業所） 約2,200部 ・区内商店街（44商店街） 約2,000部 ・区内金融機関（22店舗）及び利用者 約700部 ・公衆浴場（23浴場） 約700部 ・区施設利用者等							
経過	<input type="radio"/> 昭和 63年度～ 「産業ニュース」事業開始 <input type="radio"/> 平成 7・8年度 年10回発行 <input type="radio"/> 平成 7～9年度 年1回全戸配付実施 <input type="radio"/> 平成 9年度～ 年6回発行、単色刷り <input type="radio"/> 平成 10年度～ 年4回発行 <input type="radio"/> 平成 12年度～ 産業ホームページに掲載 <input type="radio"/> 平成 16年度～ 6月号を6頁に変更 <input type="radio"/> 平成 20年度～ 平成20年6月から「あらかわ産業ナビ」として紙面を刷新し、毎月21日発行 6月、9月、12月、3月号は4頁で全戸配付（24年度まで）、他の月は2頁 <input type="radio"/> 平成 25年度～ 全号2頁とし、産業情報に特化した情報紙に変更 <input type="radio"/> 平成 28年度 9月に4頁カラー刷りで100号記念特集号を発行 <input type="radio"/> 令和 2年度 2色刷り							
必要性	区内産業を活性化するために、産業に特化した情報やセミナー等参加者募集を区内中小企業等に発信する必要性は高い。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 編集会議（発行日の約1か月半前）→取材・原稿作成→印刷業者へ原稿提出→校正→校了→納品→発行→配付委託業者による配付（発行日の翌日から5日間以内）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み		目標値(8年度)
	①	発行部数	9,000	8,000	8,000	8,000	8,000	
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
2年度	3年度							
継続	継続	産業に関する情報を区内中小企業に発信する事業であるため、継続して実施する。						

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		6,080	5,998	5,651	5,694	5,140	5,318	6,299
決算額(2年度は見込み)		5,360	5,199	5,034	5,190	4,821	5,116	6,299
実績の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
事項名(2年度は見込み)								
発行回数		12	12	12	12	12	12	12
発行部数		10,000	10,000	9,000	9,000	8,000	8,000	8,000
発行部数(全戸配付号)								
予算・決算の内訳								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報酬	非常勤職員報酬	1,976	報酬	非常勤職員報酬	1,977	報酬	非常勤職員報酬	1,817
共済費	社会保険料	0	共済費	社会保険料	271	職員手当等	非常勤職員期末手当	355
旅費	取材用旅費	6	旅費	取材用旅費	8	共済費	社会保険料	321
委託料	産業ナビ作成・配付	2,839	委託料	産業ナビ作成・配付	2,860	旅費	取材用旅費	143
						委託料	産業ナビ作成・配付	3,663

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額		30年度	元年度	差額	
	給与関係費	5,587	5,665	78	地方税	0	0	0
	物件費	2,845	2,867	22	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	420	522	102	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 8,852	▲ 9,054	▲ 202
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	8,852	9,054	202	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 8,852	▲ 9,054	▲ 202
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 8,852	▲ 9,054	▲ 202

備考 給与関係費には非常勤職員報酬・共済費を含む。物件費は産業情報紙作成等委託、配付委託及び取材用旅費。

問題点・課題 区や関係各所の施策の紹介や景気動向等、事業者にとって魅力ある記事となるよう、工夫を重ねていく必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、区内企業に有効だと思われる産業に関する情報を掲載していく。	産業振興施策事業や掲載依頼のあった産業振興に関連する情報の中から、区内企業に有効な記事を毎月掲載して発行した。	引き続き、区内企業に有効だと思われる産業に関する情報を掲載していく。
②			
③			

他区の実況	(実施 18 区 未実施 4 区 不明 0 区)
	未実施区：中野区、中央区、世田谷区、渋谷区
議会議決(要旨)	

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	06-01-03	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	産業振興行事助成	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	秦野		
		担当者名	ネルソン	内線	446		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-04-01	産業振興行事助成					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	45 年度	根拠	荒川区産業振興事業補助金交付要綱			
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	令和3 年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	01	産業基盤の整備・充実				
目的	産業振興のため有意義であると認められる各種産業団体等の事業・行事を助成することにより、区内産業団体の育成を図る。						
対象者等	区内の産業団体						
内容	産業団体が主催する講演会、研修会、視察などに対し、経費の一部を補助する。 ・補助対象経費 会場使用料、講師謝礼、交通費等 ・補助率 1/2 ・限度額 5万円 ・同一団体に対する補助は年度内2回まで						
経過	・昭和45年度 事業開始 ・平成6年度 限度額変更（限度額5万円） ・平成12年度 補助率変更（補助率1/2）						
必要性	区内産業団体の自主事業に要する経費を補助することにより、団体の活性化を促進することができる。						
実施方法	（ <input type="radio"/> 直営） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input checked="" type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 事業収支予算書を添付して交付申請 ⇒ 内容審査 ⇒ 交付決定 ⇒ 事業実施 ⇒ 実績報告書提出 ⇒ 補助金額の確定 ⇒ 補助金支出						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		29年度	30年度	元年度	2年度見込み	目標値(8年度)	
	① 助成件数	2	4	4	4	4	
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
2年度	3年度						
継続	継続	一定の効果が認められる事業であるため、継続して実施する。					

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		390	250	250	150	155	171	200
決算額 (2年度は見込み)		95	76	78	46	141	171	200
実績の推移	事項名 (2年度は見込み)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	助成件数	3	2	3	2	4	4	4
予算・決算の内訳								
平成30年度 (決算)			令和元年度 (決算)			令和2年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
負担金補助等	研修会・講習会等助成	141	負担金補助等	研修会・講習会等助成	171	負担金補助等	研修会・講習会等助成	200

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額	30年度		元年度	差額		
	給与関係費	181	171	▲ 10	地方税	0	0	0	
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	141	171	30	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	21	26	5	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 343	▲ 368	▲ 25	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0	
	行政費用合計 (b)	343	368	25	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 343	▲ 368	▲ 25	
	特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 343	▲ 368	▲ 25	

備考

給与関係費減額。補助費は1件当たりの補助額が増加した。

問題点・課題

一定の需要が見込まれるため、今後も事業を継続する必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区内産業団体の活性化及び資質向上のため、今後も継続して事業の周知を進める。	事業の周知により、新規の産業団体より申請があった。	区内産業団体の活性化や、区内産業を関係者及び一般区民に紹介するため、今後も継続して事業の周知を進める。
②			
③			

他区の実況	(実施 2 区 未実施 20 区 不明 0 区)
	実施区 : 台東区・足立区
議会議決(要旨)	

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	06-01-04	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	勤労者サービスセンター助成	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	秦野			
		担当者名	堀	内線	446			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-19-01	勤労者サービスセンター助成費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	2年度	根拠	東京広域勤労者サービスセンターに対する助成等に関する条例・補助金交付要綱				
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	令和3年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	01	産業基盤の整備・充実					
目的	一般財団法人東京広域勤労者サービスセンターに対し、運営に係る経費を助成することにより、センターが実施する区内中小企業勤労者への福利厚生事業、各種研究会・講習会の事業等の円滑な運営を図り、もって、中小企業の振興と地域社会の発展に寄与することを目的とする。							
対象者等	一般財団法人東京広域勤労者サービスセンター（人件費及び運営費）							
内容	1 法人 「一般財団法人東京広域勤労者サービスセンター」平成29年12月19日名称変更 荒川区内では、上記サービスセンター荒川区営業所がサービス等を提供 2 サービス等提供地域 荒川区・豊島区・北区・杉並区 3 事業 ①中小企業勤労者福祉に関する調査研究事業 ②中小企業勤労者福祉に関する各種講習会、情報提供事業 ③中小企業勤労者福祉事業 等 4 事務局職員構成 荒川区4名、豊島区（本部）9名、北区4名、杉並区4名 計21名 5 基本財産 1,200万円（荒川区・豊島区・北区・杉並区それぞれ300万円を出捐） 6 会員数 11,478人、3,095事業所（R2.3.31現在）※うち荒川区2,073人、956事業所（同日現在） 7 会費 月額500円、入会金200円							
経過	平成元年10月1日	任意団体「荒川区勤労者福祉サービスセンター」設立						
	平成2年10月15日	「財団法人荒川区勤労者福祉サービスセンター」設立						
	平成4年度	補助実施事業の事務移管						
	平成13年度	サービスセンター中長期計画策定（10月）・外部監査実施・ホームページ開設						
	平成14年度	会費月額500円→600円に改定						
	平成22年度	会費月額600円→400円に改定、入会金無料化						
	平成24年4月1日	「一般財団法人荒川区勤労者福祉サービスセンター」に移行						
	平成24年7月	会費月額400円→500円に改定						
	平成25年4月1日	「一般財団法人東京城北勤労者サービスセンター」と合併						
	平成29年12月19日	「一般財団法人東京広域勤労者サービスセンター」に名称変更						
	平成30年4月1日	杉並区を加えた4区で事業広域化						
必要性	福利厚生事業等を実施することが困難な区内の中小企業の勤労者等のために、サービスを行うことは、区内中小企業の振興と地域社会の発展のために必要である。							
実施方法	（3委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 交付申請 → 交付決定 → 補助金請求 → 補助金支出 → 履行最終確認 実績報告 → 補助額確定 → 精算（超過額返還）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み		目標値(8年度)
	①	会員数	9,211	11,335	11,478	11,600	12,000	合併後法人の数
	②	会員事業所数	2,614	3,254	3,095	3,130	3,400	合併後法人の数
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
2年度		3年度						
継続	継続	荒川区は中小規模事業所の割合が高いことから、引き続き中小企業の福利厚生事業等を支援する必要があるため、継続して実施する。						

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		23,439	23,338	23,738	24,395	23,647	24,194	24,444
決算額（2年度は見込み）		22,745	21,439	23,523	24,086	22,517	22,768	24,444
実績の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
事項名（2年度は見込み）								
会員数		2,553	2,473	2,445	2,328	2,291	2,073	2,100
事業所数		1,210	1,159	1,120	1,063	1,019	956	970
* 合併後は荒川区のみの数値								
* 年度末の数値								

予算・決算の内訳								
平成30年度（決算）			令和元年度（決算）			令和2年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	人件費等	22,517	負担金補助等	人件費等	22,768	負担金補助等	人件費等	24,444

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額			30年度	元年度	差額	
行政費用	給与関係費	451	427	▲ 24	地方税	0	0	0	
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	22,517	22,768	251	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	53	65	12	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 23,021	▲ 23,260	▲ 239	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	23,021	23,260	239	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 23,021	▲ 23,260	▲ 239	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 23,021	▲ 23,260	▲ 239		

備考

「補助費等」は全て一般財団法人東京広域勤労者サービスセンターへの補助金である。

問題点・課題

平成25年度に豊島区・北区で同種のサービスを提供する勤労者サービスセンターと合併し、以降スケールメリットを活かしたサービスの拡充を行う一方で、サービス内容等について統一化の調整を図ってきた。平成30年4月から、杉並区が加わり4区体制となったことから、さらなる広域化のメリットを活かしたサービスの充実に進めていく必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	平成30年度から杉並区が加わったことによる4区体制の事業広域化のメリットを活かしつつ、サービス充実に努めていく。	4区によるさらなる事業広域化を通してサービスの充実が図られた。	引き続き事業広域化のメリットを活かしつつ、サービス充実に努めていく。
②			
③			

他区の実況	(実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区)
	公益法人11区、一般法人5区（荒川区含む）、任意団体3区、直営1区、勤労者共済会2区 ※豊島区・北区・荒川区・杉並区は合併法人
議会の要旨	

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	06-01-05	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> 業務 <input type="checkbox"/> 財務 <input type="checkbox"/> 人事					
事務事業名	公衆浴場需要喚起対策補助事業	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	秦野			
		担当者名	山之内	内線	468			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-18-01	公衆浴場需要喚起対策補助事業						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 2年度 <input type="checkbox"/> 元年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 令和 60 年度	根拠	公衆浴場業生活衛生同業組合荒川支部公衆浴場					
終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 令和3 年度	法令等	事業補助金交付要綱 公衆浴場法					
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	01	産業基盤の整備・充実					
目的	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合荒川支部が実施する事業に対し、補助金を交付することにより、事業の運営を円滑にし、地域住民の健康増進とコミュニケーションの場を設け、併せて公衆浴場事業の振興を図ることを目的とする。							
対象者等	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合荒川支部							
内容	[補助金対象のサービス事業] 1 季節湯（しょうぶ湯 5月5日 / じゃばら湯 11月3日 / ゆず湯 冬至 / いよかん湯 2月11日 小学生以下入浴料無料、各銭湯で先着48名の小学生に飲み物をプレゼント） （正月朝湯 1月2日 先着192名の中学生以上に石鹸プレゼント） 2 荒川銭湯寄席（年5回以内 区内浴場で銭湯寄席を行い、参加者は入浴料無料） 3 銭湯スタンプラリー（区内銭湯を巡ると景品プレゼント） 4 銭湯展（区内銭湯の紹介、銭湯の珍しいグッズなどの展示） 5 銭湯マップ作成（毎年度改訂） 6 少年スポーツ大会応援事業（少年スポーツ大会等での区内銭湯入浴券の配付） 7 ぶらっと湯事業（無料のボディーソープ・リンスインシャンプーの設置）							
経過	昭和60年4月	しょうぶ湯、ゆず湯開始	昭和63年4月	レモン湯開始				
	平成 3年4月	りんご湯開始	平成4年4月	年越湯開始				
	平成 5年4月	銭湯スタンプラリー開始						
	平成10年4月	レモン湯、りんご湯、銭湯スタンプラリーを廃止。年越湯を正月朝湯に名称変更						
	平成18年4月	荒川銭湯寄席を開始						
	平成25年4月	少年スポーツ大会応援事業・お背中流し隊・フィットネスin銭湯を開始						
	平成26年4月	お背中流し隊を廃止、銭湯マップ作成、フィットネスin銭湯の内容をフィットネスのショートプログラムからころばん体操に変更						
	平成27年4月	銭湯スタンプラリー・銭湯展事業を開始	じゃばら湯・いよかん湯の開始					
	平成30年4月	ころばん体操を廃止	ぶらっと湯の開始	少年スポーツにリバーサイドマラソンを追加				
	平成31年4月	インバウンド向け銭湯マップの作成（単年度事業）						
必要性	区民の健康増進とコミュニケーションの場を確保するために、公衆浴場の振興を図ることは必要である。							
実施方法	（1直営） （直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員） 区が補助金を交付し、東京都公衆浴場業生活衛生同業組合荒川支部がサービス事業を実施する。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み		目標値(8年度)
	①	1浴場1日当たりの平均利用人員	105	110	115	120	130	2年度（見込み）は前年度の5%増の数値
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
2年度		3年度						
重点的に推進		重点的に推進		公衆浴場の需要喚起策を充実し、新たな顧客層の開拓とリピーターの確保を図ることは重要であるため、重点的に推進する。				

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		2,586	3,259	3,220	3,286	4,242	9,111	4,978
決算額(2年度は見込み)		1,980	2,420	2,541	2,509	2,473	8,028	4,978
実績の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
事項名(2年度は見込み)								
公衆浴場数		30	29	26	25	24	24	23
季節湯 種類		3	5	5	5	5	5	5
季節湯 合計利用人員		13484	20536	19960	17725	17212	18000	19000
イベント総合 1浴場当たり利用人員		204	200	219	209	215	225	230

予算・決算の内訳								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
負担金補助等	事業補助	2,473	負担金補助等	事業補助	8,028	負担金補助等	事業補助	4,978

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額		30年度	元年度	差額	
行政費用	給与関係費	903	854	▲ 49	地方税	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	1,914	1,914
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	2,473	8,028	5,555	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	1,914	1,914
	賞与・退職給与引当金繰入額	105	131	26	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 3,481	▲ 7,099	▲ 3,618
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	3,481	9,013	5,532	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 3,481	▲ 7,099	▲ 3,618
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 3,481	▲ 7,099	▲ 3,618	

備考 行政費用では、補助費等や給与関係費が主たる支出である。補助費等は、需要喚起事業に対する補助金である。

問題点・課題 自家風呂の普及等により利用者が減少している現在、公衆浴場が自家風呂にない魅力やサービスを提供すると同時に、地域コミュニティを担う施設として有効活用されるよう、需要喚起事業の内容は随時見直していく必要がある。また、需要喚起事業の実施に際しては、新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮しながら行っていく必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	地域コミュニティ拠点としての公衆浴場の需要喚起を図る。	少年スポーツ大会参加者に入浴券を配付し多世代に公衆浴場の魅力を発信。	新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮しつつ、各種事業の円滑な実施を支援する。
②	消費者被害防止のための啓発事業を実施し公衆浴場の地域コミュニティ施設の役割を強化。	消費者被害防止等のポスター掲示を行い地域コミュニティ施設としての役割を強化した。	引き続きポスター掲示等を推進し地域コミュニティ施設の役割を強化する。
③	インバウンド向け銭湯マップを作成し訪日外国人を銭湯に呼び込む。	インバウンド向け銭湯マップを作成し訪日外国人向けにPRを行った。	本案件については前年度で完了済み。

他区の実況	(実施 13 区 未実施 9 区 不明 0 区)
	実施区：中央区、新宿区、台東区、品川区、世田谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、板橋区、練馬区、葛飾区、江戸川区

況(要旨)	議会質問状
-------	-------

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	06-01-06		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事
事務事業名	公衆浴場設備改善補助事業		部課名	産業経済部産業振興課	課長名	秦野	
			担当者名	山之内	内線	468	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-18-02	公衆浴場設備改善補助事業					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和	<input type="radio"/> 平成	<input type="radio"/> 令和	53 年度	根拠	荒川区公衆浴場設備改善事業補助金交付要綱、	
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有	<input type="radio"/> 無	令和3 年度	法令等	公衆浴場法		
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内	<input type="radio"/> 都基準内	<input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	01	産業基盤の整備・充実				
目的	荒川区内の公衆浴場経営者に対し、設備改善補助金を交付することにより、公衆浴場の転廃業を防止し、その経営の安定と振興を図り、もって区民の健康増進等を図ることを目的とする。						
対象者等	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合荒川支部の組合員である公衆浴場経営者						
内容	公衆浴場の設備改善経費の一部を補助する。 [補助率及び限度額] ・補助率 設備改善に要する経費の2分の1 ・補助金限度額 80万円 [交付対象] (1) 基幹設備 ・元釜及び配管工事 ・元釜槽 ・バーナー ・煙突等 (2) 浴室内及び脱衣室内 ・ロッカー設置 ・超音波装置設置、修理等 ・冷暖房機設置、修理等 ・浴室や脱衣場内塗装等 (3) バリアフリー化 ・出入口口幅の確保 ・段差解消 ・トイレ改修 ・手すり設置 ・床等の滑り止め施工 等						
経過	昭和53年5月	荒川区公衆浴場設備改善事業補助金交付要綱制定					
	昭和61年4月	補助金限度額を40万円とする。					
	昭和63年4月	補助限度額を40万円から60万円に改正					
	平成4年4月	補助限度額を60万円から70万円に改正					
	平成17年4月	補助限度額を70万円から80万円に改正					
	平成19年4月	補助金の交付間隔を2年から1年に改正					
	平成20年4月	補助交付対象にバリアフリー化を追加					
	平成27年4月	年度内の補助回数制限を1回から制限なしに改正					
必要性	区民の健康増進とコミュニケーションの場を確保するために、公衆浴場の振興を図ることは必要である。						
実施方法	（ <input type="radio"/> 直営） （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input checked="" type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 区が補助金を交付し、公衆浴場経営者が設備改善を行う。						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		29年度	30年度	元年度	2年度見込み	目標値(8年度)	
	① 補助金交付件数	16	20	15	17	20	
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
2年度	3年度						
推進	推進	浴場の快適な利用に資するために必要な設備改善を図ることは、公衆浴場の維持・発展のため重要であることから、当該事業を推進する。					

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		9,250	10,400	10,400	9,402	9,600	9,600	8,000
決算額(2年度は見込み)		6,210	6,373	5,383	8,634	4,985	4,421	8,000
実績の推移	事項名(2年度は見込み)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	交付申請浴場数	11	13	12	13	14	10	14
	交付申請数(延件数)	11	19	14	16	20	15	20
予算・決算の内訳								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
負担金補助等	補助金	4,985	負担金補助等	補助金	4,421	負担金補助等	補助金	8,000

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額	30年度		元年度	差額		
行政費用	給与関係費	181	171	▲ 10	地方税	0	0	0	
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	4,985	4,421	▲ 564	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	21	26	5	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 5,187	▲ 4,618	569	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	5,187	4,618	▲ 569	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 5,187	▲ 4,618	569	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 5,187	▲ 4,618	569		

備考

行政費用では、主に補助費等が計上されている。元年度は補助金の交付申請数が減少したため、補助費等の金額も減少している。

問題点・課題

毎年のように設備改善を行う浴場と、設備改善を行わずに設備が老朽化していく浴場とが2極化している。基幹設備の改善工事には多額な費用を要する場合があります。現行の限度額では不足するとの意見がある。今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止対策も踏まえ、衛生面に着目した設備改善を推進していく必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	公衆浴場の転廃業防止を図るため、設備改善補助事業による設備の改善を推進する。	設備改善を行う公衆浴場へ適切に補助金を交付し、経費の安定を支援した。	衛生面により配慮出来るよう設備改善を推進し、公衆浴場の魅力向上に繋げていく。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会議決(要旨)	

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	06-01-07	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> 業務 <input type="checkbox"/> 財務 <input type="checkbox"/> 人事					
事務事業名	公衆浴場ガス化対策等設備改善補助事業	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	秦野			
		担当者名	山之内	内線	468			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-18-03	公衆浴場ガス化対策設備改善補助事業						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業 （ <input type="checkbox"/> 2年度 <input type="checkbox"/> 元年度 ）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 令和	20年度	根拠	荒川区公衆浴場ガス化対策等設備改善事業補助金交付要綱				
終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	令和3年度	法令等	金交付要綱				
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	01	産業基盤の整備・充実					
目的	原油価格の高騰を踏まえ、主たる使用燃料を重油等から都市ガス等に転換する公衆浴場に対し、設備改善に要する経費の一部を助成することにより、公衆浴場の経営の安定を図るとともに、クリーンエネルギー化を促進する。							
対象者等	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合荒川支部の組合員である公衆浴場経営者 ※全23浴場中、既にガス化等をしている公衆浴場は13浴場である。							
内容	[補助対象経費] 都市ガス化等への転換に伴う工事費 [補助率] 補助対象経費の2分の1 [限度額] 175万円 ※東京都の補助制度「公衆浴場耐震化促進支援事業及びクリーンエネルギー化等推進事業」との併用が出来るため、東京都の制度を優先する。 [補助率] 補助対象経費の3分の2 [限度額] 400万円							
経過	平成20年4月 公衆浴場ガス化対策等設備改善補助事業を開始							
必要性	ガス化等への転換に伴う設備改善に要する経費の助成は、クリーンエネルギー化に寄与するとともに、原油価格に左右されない使用燃料への切替を促すことにあり、これにより公衆浴場の経営の安定にもつながるので必要性は高い。							
実施方法	（ <input type="checkbox"/> 直営 ） （ 直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤 <input checked="" type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員 ） 交付対象者から交付申請を受け、申請書を審査したうえで交付決定し、都市ガス等の転換に伴う設備改善に要する経費の一部を補助する。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み		目標値(8年度)
	①	申請浴場数	0	0	1	1	1	
	②	ガス化率(%)	54	54	54	61	65	
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
2年度		3年度						
推進		推進 主燃料を都市ガス等に転換する経費を補助することにより、経営の安定及びクリーンエネルギー化の促進が図られるため、当該事業を推進する。						

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		2,000	2,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
決算額 (2年度は見込み)		0	0	0	0	0	697	1,000
実績の推移	事項名 (2年度は見込み)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	交付申請浴場数	0	0	0	0	0	1	1
予算・決算の内訳								
平成30年度 (決算)			令和元年度 (決算)			令和2年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
負担金補助等	ガス化等設備改善補助	0	負担金補助等	ガス化等設備改善補助	697	負担金補助等	ガス化等設備改善補助	1,000

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		30年度	元年度	差額	行政収入	勘定科目		30年度	元年度	差額
	行政費用	給与関係費	181	171	▲ 10		地方税		0		0
	物件費		0		国庫支出金		0		0		
	維持補修費		0		都支出金		0		0		
	扶助費		0		分担金及び負担金		0		0		
	補助費等		697		使用料及び手数料		0		0		
	減価償却費		0		その他		0		0		
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計 (a)		0		0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	21	26	5	行政収支差額 (a)-(b)=(c)		▲ 202		▲ 894	5	
	その他行政費用		0		金融収支差額 (d)				0		
	行政費用合計 (b)	202	894	▲ 5	通常収支差額 (c)+(d)=(e)		▲ 202		▲ 894	5	
	特別費用 (g)		0		特別収入 (f)				0		
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)		▲ 202		▲ 894	5	

備考

行政費用では、主に補助費等が計上されている。補助費等は、都市ガス化等への転換に伴う工事に対する補助金である。

問題点・課題

環境に配慮したクリーンエネルギー化に寄与するため、公衆浴場における燃料のガス化を推進しているが、設備の各種コストが高く、ガス化が進まない状況である。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	補助と連携して行うクリーンエネルギー化の支援を継続し、利用促進のため周知する。	浴場組合の会合において、クリーンエネルギー化推進をし8年ぶりに本事業の利用に至った。	引き続き本事業を周知し、公衆浴場のクリーンエネルギー化や経営の安定化を支援する。
②			
③			

他区の実況	(実施 13 区 未実施 9 区 不明 0 区)
	未実施区：千代田区、港区、台東区、墨田区、目黒区、渋谷区、北区、足立区、江戸川区
況(要旨)	議会質問状

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	06-01-08	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事		
事務事業名	公衆浴場広報等配布事業	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	秦野			
		担当者名	山之内	内線	468			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-18-04	公衆浴場広報等配布事業						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 2年度 <input type="checkbox"/> 元年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 令和 18 年度	根拠	公衆浴場広報等配布事業契約書					
終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 令和 3 年度	法令等						
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	01	産業基盤の整備・充実					
目的	公衆浴場に広報スタンドを設置し、区報、区報ジュニア、区議会だより、あらかわ産業ナビを公衆浴場利用者に配布することによって、公衆浴場を区政情報の発信拠点にするとともに、公衆浴場の魅力向上と経営安定を図ることを目的とする。							
対象者等	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合荒川支部24浴場							
内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 広報等配布を東京都公衆浴場業生活衛生同業組合荒川支部へ依頼する。 2 区は、広報スタンドを各浴場の男女更衣室に設置する。（初年度の平成18年度のみ） 3 シルバー人材センターに委託し、区報等を各浴場に配付する。 4 各浴場は、区報等を広報スタンドに備え付け、浴場利用者に積極的に配布し、区政情報の周知に努めるとともに、スタンドの管理・清掃を行う。 5 東京都公衆浴場業生活衛生同業組合荒川支部より6ヵ月毎に報告書を受領し、区報等の配布及びスタンド管理手数料として1浴場につき月4千円の役務費を支払う。 6 配布期間は、概ね1ヵ月間とする。 							
経過	平成18年4月 昭和45年度から実施していた公衆浴場内ポスター掲示事業を平成17年度で廃止。これに代わって、公衆浴場広報等配布事業を実施する。							
必要性	公衆浴場を区政情報の発信拠点にするとともに、公衆浴場の振興を図ることは必要である。							
実施方法	（ <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> ） （直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員 ） 各浴場に広報スタンドを設置し、公衆浴場には、配布及び管理手数料を支払う。 公衆浴場に配布する広報印刷費とシルバー人材センターの委託費は、各所管課が支払う。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み		目標値(8年度)
	①	区報等配布件数	58	58	58	58	58	1浴場に対し年間に配布する件数
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
2年度	3年度							
継続	継続	公衆浴場を活用し、区政情報の発信拠点とするとともに、公衆浴場を支援していく必要があるため、継続して実施する。						

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		1,511	1,365	1,415	1,368	1,176	1,176	1,176
決算額 (2年度は見込み)		1,364	1,346	1,252	1,084	1,056	1,052	1,176
実績の推移	事項名 (2年度は見込み)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	区報等配布件数	58	58	58	58	58	58	58
	1浴場、1回当たり配布する部数	30	30	30	30	30	30	30
予算・決算の内訳								
平成30年度 (決算)			令和元年度 (決算)			令和2年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
役務費	広報配布手数料	1,056	役務費	区報等配布手数料	1,052	一般需用費	パンフレットスタンド	24
						役務費	区報等配布手数料	1,152

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額		30年度	元年度	差額	
	給与関係費	181	427	246	地方税	0	0	0
	物件費	1,056	1,052	▲ 4	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	21	65	44	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 1,258	▲ 1,544	▲ 286
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0
	行政費用合計 (b)	1,258	1,544	286	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 1,258	▲ 1,544	▲ 286
	特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 1,258	▲ 1,544	▲ 286

備考 行政費用は、物件費が主たる支出である。物件費は、区報等配布手数料である。

問題点・課題 自家風呂の普及に伴い、自宅に風呂がない人に入浴機会を確保するという保健衛生上の利用が減っている。今後は、積極的に区政情報を発信するなど、公衆浴場が地域コミュニティの核となるため、広報スタンドを積極的に活用していく。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	地域コミュニティの場である公衆浴場を活用し、引き続き区政情報を発信する。	区報や産業ナビ等を設置し、公衆浴場を区政情報の発信拠点として活用した。	引き続き区報等の設置を依頼し、公衆浴場を区政情報の発信拠点として活用していく。
②			
③			

他区の実況 (実施 11 区 未実施 11 区 不明 0 区)
 実施区：中央区、新宿区、台東区、品川区、目黒区、大田区、渋谷区、杉並区、板橋区、練馬区、葛飾区

議会議事録(要旨) 状況

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	06-01-09	戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事					
事務事業名	公衆浴場ガス燃料費補助事業	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	秦野			
		担当者名	山之内	内線	468			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-18-05	公衆浴場ガス燃料費補助事業						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	25年度	根拠	荒川区公衆浴場ガス燃料費補助金交付要綱				
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	令和3年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	01	産業基盤の整備・充実					
目的	区は、公衆浴場の使用燃料を重油、雑燃（廃油、廃材）から都市ガス等に転換する浴場に工事費を支援してきた。しかし、都市ガスに転換する場合、燃料費のランニングコストが大幅に増大するため、ガス化への転換が進まない状況にある。 公衆浴場の使用燃料のガス化を促進するため、一定期間燃料費の補助を行い経営の安定を図る。							
対象者等	使用燃料をガス化している公衆浴場の経営者							
内容	[実施内容] ・ 既にガス化している浴場（13浴場）については、令和4年度まで補助 ・ 新規にガス化する浴場はガス化に改修してから5年間補助（令和5年度末まで受付） ・ 補助金月額 2万円（半年毎支払） （補助額2万円は、1ヶ月に掛かるガス代（20万円～30万円）の約1割） ※自家風呂保有率：平成20年92.6%：総務庁「住宅統計調査報告」に基づく数値で、5年毎に実施される。（但し、平成21年以降、総務庁の調査はなし）							
経過	平成25年4月 公衆浴場ガス燃料費補助事業を開始 平成28年4月 補助期間を2年間延長 平成30年4月 補助期間を5年間延長							
必要性	ガス化への転換に伴いガス燃料費のランニングコストが増大するが、ガス化に要する経費の一部補助を行うことで、公衆浴場の経営の安定を図ることができるので必要性は高い。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 1直営） （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 対象者から交付申請を受け、申請書を審査のうえ交付決定し、ガス燃料費の一部を補助する。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み		目標値(8年度)
	①	交付申請浴場数	13	13	13	13	17	
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
2年度		3年度						
推進		推進 主燃料をガス化した浴場に対し燃料費の補助を行うことで、経営の安定を図る事業であるため、推進する。						

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		4,320	4,320	4,320	4,320	3,360	3,360	3,360
決算額 (2年度は見込み)		3,360	3,600	3,360	3,120	3,120	2,920	3,360
実績の推移	事項名 (2年度は見込み)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	交付浴場数	14	15	15	13	13	13	13
予算・決算の内訳								
平成30年度 (決算)			令和元年度 (決算)			令和2年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
負担金補助等	燃料費補助	3,120	負担金補助等	燃料費補助	2,920	負担金補助等	燃料費補助	3,360

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額	30年度		元年度	差額		
行政費用	給与関係費	181	427	246	地方税	0	0	0	
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	3,120	2,920	▲ 200	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	21	65	44	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 3,322	▲ 3,412	▲ 90	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	3,322	3,412	90	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 3,322	▲ 3,412	▲ 90	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 3,322	▲ 3,412	▲ 90		

備考

行政費用では、補助費等が主たる支出である。補助費等は、ガス燃料費に対する補助金である。

問題点・課題

クリーンエネルギー化に寄与するために、公衆浴場における燃料のガス化の促進は必要である。しかし、毎月のガス燃料費（ランニングコスト）が高くガス化をためらう状況がある。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	クリーンエネルギー化推進及び経営安定のための支援を継続する。	対象となる公衆浴場に事業を周知し補助金を交付。	更なる事業周知を図りクリーンエネルギー化を推進する。
②			
③			

他区の実況	(実施 12 区 未実施 10 区 不明 0 区)
	実施区：中央区、港区、江東区、目黒区、大田区、世田谷区、渋谷区、中野区、豊島区、北区、練馬区、葛飾区
議会議決要旨	

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	06-01-10	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事		
事務事業名	健康増進型公衆浴場改築支援補助事業	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	秦野			
		担当者名	山之内	内線	468			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	---							
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 2年度 <input type="checkbox"/> 元年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 令和	26年度	根拠	健康増進法・荒川区健康増進型公衆浴場改築等				
終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	令和3年度	法令等	支援補助金交付要綱				
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内	<input type="checkbox"/> 都基準内	<input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準	計画区分	<input type="checkbox"/> 計画	<input checked="" type="checkbox"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	01	産業基盤の整備・充実					
目的	東京都と連携し、公衆浴場の改築又は改修費用の一部を補助することにより、公衆浴場施設を有効活用した区民の健康増進、区民相互の交流促進等、区民福祉の向上を図るとともに、区民の入浴機会の確保に資することを目的とする。							
対象者等	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合荒川支部の組合員である公衆浴場経営者							
内容	<p>1 補助対象施設整備費の限度額 (1) 改築：3億円 (2) 改修：8千万円</p> <p>2 補助対象施設整備費の内容 (1) 本体工事費 (2) 付帯設備費 (3) 初度調弁費 (4) 設計工事監理委託費</p> <p>3 補助金額 (1) 補助率 補助対象施設整備の20分の1 (5%) (2) 補助金限度額 ①改築：1施設につき1,500万円 ②改修：1施設につき400万円</p> <p>※東京都の補助制度「健康増進型公衆浴場改築支援補助事業」との併用を原則とする。 (1) 補助率 補助対象経費の4分の1 (2) 補助金限度額 改築7,500万円 改修2,000万円</p>							
経過	<p>平成26年3月 荒川区健康増進型公衆浴場改築支援等補助金交付要綱制定</p> <p>平成26年4月 補助金（改築）助成決定 1件決定</p> <p>平成27年3月 補助金（改築）交付 1件交付</p> <p>平成27年8月 補助金（改築）助成決定 1件決定</p> <p>平成28年3月 補助金（改築）交付 1件交付</p> <p>平成28年4月 補助金（改築）助成決定 1件決定（平成27年度改築実施と同浴場の28年度工事分）</p> <p>平成28年7月 補助金（改築）交付 1件交付</p>							
必要性	健康増進型公衆浴場に改築もしくは改修する経費の一部助成は、地域の健康づくりの拠点かつ地域コミュニティの核となる公衆浴場施設の充実につながるとともに、区民福祉の向上に寄与し、経営の安定化を図ることもできるため、必要性は高い。							
実施方法	<p>（<input type="checkbox"/> 直営）（直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員）</p> <p>交付対象者から交付申請を受け、申請書を審査のうえ交付決定し、健康増進型公衆浴場改築支援に要する経費の一部を補助する。</p>							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み		目標値(8年度)
	①	申請公衆浴場数	0	0	0	0	1	
	②	健康増進型公衆浴場数	2	2	2	2	5	
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
2年度	3年度							
継続	継続	健康増進型公衆浴場へ切り替えることで、快適な利用環境が整備され、来客増につながるため必要な事業であるため、継続して実施する。						

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		15,000	23,000	5,038	2,598	—	—	—
決算額 (2年度は見込み)		14,928	5,964	5,038	0	—	—	—
実績の推移	事項名 (2年度は見込み)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	交付申請浴場数	1	1	1	0	0	0	0
	交付決定浴場数	1	1	1	0	0	0	0
予算・決算の内訳								
平成30年度 (決算)			令和元年度 (決算)			令和2年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
負担金補助等	改築支援補助金	0	負担金補助等	改築支援補助金	0	負担金補助等	改築支援補助金	0

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目		
	30年度	元年度	差額		30年度	元年度	差額
	給与関係費	181	0	▲ 181	地方税		
	物件費				国庫支出金		
	維持補修費				都支出金		
	扶助費				分担金及び負担金		
	補助費等				使用料及び手数料		
	減価償却費				その他		
	不納欠損・貸倒引当金繰入額				行政収入合計 (a)	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	21	0	▲ 21	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 202	0
	その他行政費用				金融収支差額 (d)		202
	行政費用合計 (b)	202	0	▲ 202	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 202	0
	特別費用 (g)				特別収入 (f)		
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 202	0

備考

問題点・課題

公衆浴場は、区民の入浴の機会を確保し、公衆衛生の向上と健康の増進に寄与している。しかし、自家風呂の普及により経営状況は年々厳しさを増している。健康増進型公衆浴場に切り替えることで、浴場施設を活用した健康増進事業の実施や、区民相互の交流促進等につながるとともに、レジャーでの利用客も増えることが見込まれる。来客の増加に伴い経営の安定化を図ることができるため、改築等への支援は必要である。後継者確保対策とあわせて検討する必要もある。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	健康増進型公衆浴場への改築・改修について、都の制度も併せて周知し事業を促進する。	浴場組合の会合で事業を周知すると共に各公衆浴場からの相談に随時対応した。	引き続き事業周知を続けると共に各浴場の現状を把握し適切なタイミングで支援を行う。
②			
③			

他区の実況	(実施 10 区 未実施 12 区 不明 0 区)
	実施区：港区・新宿区・文京区・台東区・品川区・目黒区・大田区・杉並区・板橋区・江戸川区

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	06-01-11	戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事					
事務事業名	魅力あふれる個店づくり事業	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	秦野			
		担当者名	松村	内線	468			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-21-01	魅力あふれる個店づくり事業費						
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 2年度 <input checked="" type="radio"/> 元年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	29年度	根拠					
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	令和3年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	05	魅力あふれる個店づくり					
目的	経営や今後に向けた取組に意欲的な商店主の支援、個店同士のネットワーク構築、商店街や地域活性化に資するアイデア、取組の創出支援を通じ、商店街や地域の核となる魅力ある店舗を育成し、商店街及び地域の活性化を図る。							
対象者等	区内商業・サービス事業者							
内容	1 専属コーディネータによる個別・具体的なサポート 専属コーディネータが、店舗の魅力向上につながるアドバイスや各種支援メニューの紹介等、きめ細かなサポートを実施する。 2 セミナー&交流会での個店間のネットワーク構築 会員を対象としたセミナーや交流会を実施し、個店間のネットワークを構築することで、新たな取引展開や商品・サービスの拡充につなげる。 3 メールマガジンの配信 店舗の魅力向上につながる有益な情報、活用できる各種補助金・支援施策、イベント案内等を掲載したメールマガジンを配信する。 4 分科会活動に対する補助 会員有志のグループに対して費用を助成し、新たな販促機会を創出し、店舗のPRにつなげる。							
経過	○平成30年度 ・LANP会員数・メルマガ会員数：38店舗 ・セミナー&交流会：9回実施（5月9日、6月19日、7月11日、8月28日、9月11日、10月9日、11月13日、12月12日、2月19日、3月14日） ・メールマガジンの配信 45回 ○平成元年度 ・LANP会員数・メルマガ会員数：49店舗 ・セミナー&交流会：10回実施（5月23日、6月4日、7月23日、8月6日、9月12日、10月17日、11月19日、12月13日、2月18日、3月11日） ・メールマガジンの配信 36回 累計99回 ※LANP：Local Akindo Network Projectの略							
必要性	荒川区の商店街及び商業活動の振興のためには、意欲ある個店への支援を図るとともに、魅力あふれる個店同士を結びつけ、ネットワークを構築していくことが有効である。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） LANP会員として会員登録した区内商業者に対し、専属コーディネータが個別に相談・助言や情報提供等の支援を実施する。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み		目標値(8年度)
	①	セミナー等開催数	4	10	10	10	9	
	②	セミナー等参加者数	60	81	80	85	100	
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
2年度		3年度						
重点的に推進	重点的に推進	商店街や地域の活性化を図るためには、意欲のある個店の支援、個店同士の連携構築、新たな取組の実現に向けた支援を通じ、魅力ある個店を育成することが非常に重要であるため、重点的に推進する。						

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額			-	-	3,146	3,377	4,397	5,640
決算額 (2年度は見込み)			-	-	2,768	3,044	3,335	5,640
実績の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
事項名 (2年度は見込み)								
セミナー等開催数					4	10	10	10
セミナー等参加者数					26	81	80	85
LANP会員数					22	35	46	60
LANPメルマガ会員数					3	3	3	5

予算・決算の内訳

平成30年度 (決算)			令和元年度 (決算)			令和2年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
報償費	コーディネータ謝礼等	3,044	報償費	コーディネータ謝礼等	3,335	報償費	コーディネータ謝礼等	3,626
			需用費		0	需用費	周知チラシ上質紙等	514
			補助金		0	補助金	分科会補助金	1,500

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額		30年度	元年度	差額	
行政費用	給与関係費	3,159	1,708	▲ 1,451	地方税	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	3,044	3,335	291	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	368	261	▲ 107	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 6,571	▲ 5,304	1,267
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	6,571	5,304	▲ 1,267	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 6,571	▲ 5,304	1,267
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 6,571	▲ 5,304	1,267	

備考

行政費用では、主に給与関係費と補助費等が計上されている。補助費等の内訳は、コーディネータに対する報償費である。

問題点・課題

区内商業者への更なる事業周知やLANP会員同士のネットワークを強化し、個店改善に繋げる必要がある。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、対面でのセミナー交流会や分科会の開催が困難となっている。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	LANP会員同士が自主的に活動する分科会を発足し、会員同士の更なる連携強化や個店の活性化を図る。	3つの分科会が発足し、会員同士の連携強化や個店の活性化を図ることができた。	分科会に対して補助を行うことで、個店間の連携強化や個店の活性化を図る。
②			新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンラインでセミナーや分科会を開催していく。
③			

他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)
議会議況(要旨)	

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	06-01-13	戦略プラン	●協働 ○業務 ○財務 ○人事					
事務事業名	商店街活性化総合支援事業（活性化事業）	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	秦野			
		担当者名	木下	内線	478			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-13-01	活性化事業						
事務事業の種類	○新規事業（○2年度 ○元年度）		○建設事業 ●それ以外の継続事業					
開始年度	○昭和 ●平成 ○令和 15年度	根拠	荒川区商店街活性化総合支援事業補助金交付要綱					
終期設定	○有 ●無	年度	法令等					
実施基準	○法令基準内 ●都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	04	活気あふれる商店街づくり					
目的	意欲ある商店街等が自主的に行う施設整備やIT化、商店街キャラクターの作成等の活性化事業を企画段階から実施に至るまで総合的に支援する。							
対象者等	区内商店街等及び商店街連合会							
内容	<p>【ソフト事業】ホームページ作成、ポイントカード導入、共同宅配事業等</p> <p>【ハード事業】街路灯整備・改修、カラー舗装、アーケード改修等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率2/3 ・補助限度額 法人化商店街1億円 任意商店街200万円 <p>【環境配慮型事業】街路灯・アーケードランプのLED照明への交換事業のうち、東京都政策課題対応型商店街事業の補助対象となった事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率1/10 ・補助限度額150万円 <p>【小額支援事業】ソフト事業・ハード事業のうち総事業費が100万円以下の事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率8/9 ・補助限度額88万8千円 							
経過	<p>○平成10年度 東京都「元気を出せ商店街事業」開始</p> <p>○平成13年度 「商店街振興プラン」策定</p> <p>○平成15年度 東京都「新・元気を出せ！商店街事業」、荒川区「商店街活性化総合支援事業」開始</p> <p>○平成23年度 環境配慮型商店街事業を追加（街路灯・アーケード等のランプのLED照明への交換）</p> <p>○平成25年度 要綱改正 特別支援対応事業の追加</p> <p>○平成26年度 要綱改正 法人化商店街へ補助追加。「特別支援事業」から「小額支援事業」に変更</p> <p>○平成27年度 要綱改正 会則の規定、商店街多言語対応事業の規定の追加</p> <p>○平成28年度 要綱改正 会則の規定、軽微な修正を実施</p> <p>○平成29年度 要綱改正 政策課題対応型商店街事業の追加、その他補助金額等メニューの修正に対応</p> <p>○平成30年度 東京都「商店街チャレンジ戦略支援事業」に名称変更</p> <p>○平成31年度、令和2年度 要綱改正 東京都要綱改正に伴う、軽微な修正を実施</p>							
必要性	商店街等における活性化事業の実施は、区民の消費生活の安定、区内商業環境の発展、ひいては区の発展に資するものであり、これを支援する必要性は高い。							
実施方法	<p>（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）</p> <p>①事業認定②区補助金申請(商店街→区)③区補助金額決定④都補助金申請(区→都)⑤都補助金額決定⑥実績報告(商店街→区)⑦区補助金額確定⑧実績報告(区→都)⑨都補助金額確定</p>							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み		目標値(8年度)
	①	活性化事業実施件数	6	4	2	7	4	事業を実施した商店街数
	②	環境配慮型事業実施件数	2	0	0	1	1	事業を実施した商店街数
③	小額支援(特別支援対応)事業件数	0	0	0	0	0	事業を実施した商店街数	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
2年度		3年度						
重点的に推進	重点的に推進	意欲とやる気のある商店街等が、活性化を目的に自主的に取組む事業を区が支援することにより、区内の商業環境や地域の発展を図る事業であるため、重点的に推進する。						

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		9,446	4,840	1,416	7,678	11,950	8,568	6,941
決算額(2年度は見込み)		3,792	2,570	936	6,866	7,964	1,310	6,941
実績の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
事項名(2年度は見込み)								
活性化事業数		4	3	2	6	4	2	7
環境配慮型事業数		1	1	0	2	0	0	1
小額支援(特別支援対応)事業数		0	0	0	0	0	0	0

予算・決算の内訳								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
負担金補助等	活性化事業	7,964	負担金補助等	活性化事業	1,310	負担金補助等	活性化事業	6,941

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額		30年度	元年度	差額	
行政費用	給与関係費	1,354	2,136	782	地方税	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	3,982	655	▲ 3,327
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	7,964	1,310	▲ 6,654	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	3,982	655	▲ 3,327
	賞与・退職給与引当金繰入額	158	326	168	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 5,494	▲ 3,117	2,377
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	9,476	3,772	▲ 5,704	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 5,494	▲ 3,117	2,377
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 5,494	▲ 3,117	2,377	

備考 行政費用では、主に補助費等が計上されている。補助金申請件数の減少に伴い、補助費等の金額が減少している。

問題点・課題 活性化事業を企画・実施するための人材と財源が不足している商店街が多いため、にぎわいコーディネータ等による支援も併せて実施していく。また、経常的な事業は補助対象外となっているため、修繕等の場合は活性化事業等の補助金の活用ができない点が課題である。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	商店街のニーズの掘り起しを通じて、区における各種支援策の提案と効果的な補助金の活用に努める。	商店街が適切に補助金を活用できるよう、にぎわいコーディネータが各種助言を行い支援した。	商店街と緊密に情報共有を図り、ウイルス対策等他の補助事業も含めて、積極的に活用を推進していく。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会(要旨)質問状	平成16年1定 区内の商業を活性化する方法について 平成17年3定 商店街活性化対策について 平成17年4定 商店街の振興策について 平成22年2定 商店街街路灯のLED化に対する区補助金の充実について
-----------	--

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	06-01-14		戦略プラン		●協働 ○業務 ○財務 ○人事			
事務事業名	商店街活性化総合支援事業（イベント推進事業）		部課名	産業経済部産業振興課	課長名	秦野		
			担当者名	木下	内線	478		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-13-02	イベント推進事業						
事務事業の種類	○新規事業（○2年度 ○元年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業			
開始年度	○昭和 ●平成 ○令和	15年度	根拠	荒川区商店街活性化総合支援事業補助金交付要綱				
終期設定	○有 ●無	年度	法令等					
実施基準	○法令基準内 ●都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	04	活気あふれる商店街づくり					
目的	商店街等のイベント事業に要する経費の一部を補助することにより、近隣消費者に親しまれる魅力ある商店街づくりを支援するとともに、地域の賑わい創出と発展を支援する。							
対象者等	区内商店街等及び商店街連合会							
内容	商店街等が実施するイベント事業に係る経費に対し、補助金を交付する。 ・補助率2/3（区長が特に認めた事業は1/2、小額支援事業は8/9） ・補助限度額600万円（区長が特に認めた事業は100万円、小額支援事業は88万円8千円） 【経費の負担割合】 ・補助対象経費100万円超・小額助成 区1/3 都1/3 商店街1/3 ・補助対象経費100万円未満 区1/6 都1/2 商店街1/3 ・小額支援事業 区1/3 都5/9 商店街1/9							
経過	○平成10年度 東京都「元気をさせ商店街事業」開始 ○平成13年度「商店街振興プラン」策定 ○平成15年度 東京都「新・元気をさせ！商店街事業」、荒川区「商店街活性化総合支援事業」開始 ○平成20年度 東京都 補助枠の新設：イベント事業は、1商店街あたり年度内2事業まで申請可能。 複数商店街による共催に限り、別カウントで1事業分の補助枠新設。 ○平成24年度 東京都「新・元気をさせ商店街事業特別支援対応」、荒川区「特別支援対応事業」開始 ○平成25年度 東京都「特別支援事業」開始 ○平成26年度 東京都 法人化商店街の規定を要綱に追加。法人化商店街は、1か年度に3事業まで申請可能。荒川区「特別支援対応事業」を「小額支援事業」に名称変更。 ○平成27年度 東京都、荒川区 商店街の会則に関する規定を追加。 ○平成30年度 東京都「商店街チャレンジ戦略支援事業」に名称変更。 ○平成31年度、令和2年度 要綱改正 東京都要綱改正に伴う、軽微な修正を実施。							
必要性	商店街のイベントは住民に親しまれる商店街づくりのために重要であり、これを支援することは区内商店街の活性化につながるため必要性は高い。							
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） ①区補助金申請（商店街→区）②区補助金額決定 ③都補助金申請（区→都）④都補助金額決定⑤実績報告（商店街→区）⑥区補助金額確定 ⑦実績報告（区→都）⑧都補助金額確定							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み		目標値(8年度)
	①	イベント実施商店街等数	17	17	18	11	17	
	②	イベント事業数	31	29	27	17	40	
③	イベント来場者数（人）	159700	157720	181720	202720	123000		
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
2年度	3年度							
推進	推進	意欲とやる気のある商店街等が開催するイベント事業を支援することにより、商店街の賑わい創出及び商店街と消費者の交流を図ることができる事業であるため、推進する。						

予算・決算額等の推移	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
予算額	24,219	24,651	22,532	26,252	25,434	39,681	36,875	
決算額 (2年度は見込み)	13,868	16,110	16,539	19,967	19,230	26,904	36,875	
実績の推移	事項名 (2年度は見込み)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	イベント推進事業 (件)	28	30	29	31	29	26	16
	小額支援(特別支援対応)事業 (件)	0	0	0	0	0	1	1

予算・決算の内訳								
平成30年度 (決算)			令和元年度 (決算)			令和2年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
負担金等補助	イベント推進事業	19,230	負担金等補助	イベント推進事業	26,904	負担金等補助	イベント推進事業	36,875

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額			30年度	元年度	差額	
	給与関係費	3,611	4,271	660	地方税	0	0	0	
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	11,017	14,328	3,311	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	19,230	26,904	7,674	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	11,017	14,328	3,311	
	賞与・退職給与引当金繰入額	420	653	233	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 12,244	▲ 17,500	▲ 5,256	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	23,261	31,828	8,567	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 12,244	▲ 17,500	▲ 5,256	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 12,244	▲ 17,500	▲ 5,256	

備考 行政費用では、主に補助費等が計上されている。大規模なイベントが増加し、補助費等の金額が増加している。

問題点・課題 商店街の人材・財源不足により、効果的なイベントの企画・運営が難しくなりつつあるため、にぎわいコーディネータ等を活用した支援を実施するなど、イベントの効果を高めつつ商店街の活性化に結び付けていく必要がある。
令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、多くのイベントが中止となっている。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	商店街への情報提供や連携を密にとり、イベントの企画・運営のサポート及び商店街の活性化を図る。	にぎわいコーディネータが商店街活性化につながるイベントの企画・運営に対する支援を行った。	新型コロナウイルス感染症に配慮した、効果的なイベント運営について助言を行っていく。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会(要旨)質問状	

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	06-01-15		戦略プラン	●協働	○業務	○財務	○人事																		
事務事業名	商店街活性化総合支援事業（特売奨励事業）		部課名	産業経済部産業振興課	課長名	秦野																			
			担当者名	木下	内線	478																			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-13-03	特売奨励事業																							
事務事業の種類	○新規事業（○2年度 ○元年度）		○建設事業	●それ以外の継続事業																					
開始年度	●昭和 ○平成 ○令和	50年度	根拠	荒川区商店街活性化総合支援事業補助金交付要綱																					
終期設定	●有 ○無	令和3年度	法令等																						
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画																					
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市																						
	政策	05	活力ある地域経済づくり																						
	施策	04	活気あふれる商店街づくり																						
目的	商店街の特価販売事業に要する経費の一部を補助することにより、近隣消費者に親しまれる魅力ある商店街づくりを支援するとともに、消費生活の安定、区内商業環境の健全な発展を図る。																								
対象者等	荒川区商店街連合会																								
内容	<p>荒川区商店街連合会が実施する商店街の特価販売事業（川の手スプリングセール）に対して補助金を交付。セール期間中に各商店街で抽選券を配布し、川の手荒川まつり（商業祭）で抽選会を実施。また、川の手スプリングセールの事業周知のため開催した「尾久の原スプリングフェスタ」（「尾久の原公園シダレザクラ祭り」と同時開催）等の実施に対して補助金を交付。</p> <p>【実績】</p> <table border="1"> <tr> <td>27年度</td> <td>（セール参加商店街数）19</td> <td>（セール参加店舗数）523</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>（セール参加商店街数）19</td> <td>（セール参加店舗数）500</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>（セール参加商店街数）17</td> <td>（セール参加店舗数）446</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>（セール参加商店街数）16</td> <td>（セール参加店舗数）418</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>（セール参加商店街数）16</td> <td>（セール参加店舗数）405</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>（セール参加商店街数）14</td> <td>（セール参加店舗数）242</td> </tr> </table>							27年度	（セール参加商店街数）19	（セール参加店舗数）523	28年度	（セール参加商店街数）19	（セール参加店舗数）500	29年度	（セール参加商店街数）17	（セール参加店舗数）446	30年度	（セール参加商店街数）16	（セール参加店舗数）418	元年度	（セール参加商店街数）16	（セール参加店舗数）405	2年度	（セール参加商店街数）14	（セール参加店舗数）242
27年度	（セール参加商店街数）19	（セール参加店舗数）523																							
28年度	（セール参加商店街数）19	（セール参加店舗数）500																							
29年度	（セール参加商店街数）17	（セール参加店舗数）446																							
30年度	（セール参加商店街数）16	（セール参加店舗数）418																							
元年度	（セール参加商店街数）16	（セール参加店舗数）405																							
2年度	（セール参加商店街数）14	（セール参加店舗数）242																							
経過	<p>○昭和50年から事業開始</p> <p>○平成30年度より、川の手スプリングセールの事業周知を強化するため、「尾久の原公園シダレザクラ祭り」にて、荒川区商店街連合会主催の「尾久の原スプリングフェスタ」を同時開催している。</p> <p>○令和元年度は、商業祭40回記念となるため、予算を490千円に拡充した。</p> <p>○令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、「尾久の原公園シダレザクラ祭り」の中止に伴い「尾久の原スプリングフェスタ」の開催を見送った。一方で、飲食店のお持ち帰り需要の高まりに対応するため、地域情報ウェブマガジン荒川102が作成する「荒川区でテイクアウトできるお店マップ」の運営協力を行った。</p>																								
必要性	近隣消費者に親しまれる魅力ある商店街づくりに取り組む商店街連合会の特売事業は区内商店街活性化に資するものである。これを支援することは、区民の消費生活の安定及び区内商業の発展につながるため必要性は高い。																								
実施方法	<p>（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）</p> <p>①スプリングセール参加申込み ②補助金交付申請（区商連→区）③実績報告（商店街→区商連、区商連→区）④区商連が各商店街へ補助金交付 ⑤区補助金額確定</p>																								
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明																		
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み		目標値(8年度)																	
	①	特売奨励事業（川の手スプリングセール）参加商店街数		17	16	16	14	19																	
	②																								
③																									
事務事業の分類			分類についての説明・意見等																						
2年度		3年度																							
推進		推進		区内の多くの商店街で一斉に開催される特売事業を支援することにより、消費生活の安定及び区内商業の発展を図ることができる事業であるため、推進する。																					

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		4,000	4,000	4,000	4,000	4,600	4,900	4,600
決算額 (2年度は見込み)		4,000	4,000	4,000	4,000	4,600	4,900	4,600
実績の推移	事項名 (2年度は見込み)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	特売奨励事業	1	1	1	1	1	1	2
	参加商店街数	20	19	19	17	16	16	14

予算・決算の内訳								
平成30年度 (決算)			令和元年度 (決算)			令和2年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
負担金補助等	特売奨励事業	4,600	負担金補助等	特売奨励事業	4,900	負担金補助等	特売奨励事業	4,600

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額	30年度		元年度	差額		
行政費用	給与関係費	451	427	▲ 24	地方税	0	0	0	
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	4,600	4,900	300	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	53	65	12	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 5,104	▲ 5,392	▲ 288	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0	
	行政費用合計 (b)	5,104	5,392	288	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 5,104	▲ 5,392	▲ 288	
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0		
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 5,104	▲ 5,392	▲ 288		

備考 行政費用では、主に補助費等が計上されている。補助費等の金額は、商業祭40回記念事業の実施に伴い、増加している。

問題点・課題 商店街の人材不足や事務負担等の増加のため、参加する商店街及び個店数が減少傾向である。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い「尾久の原スプリングフェスタ」と「商業祭」は中止となった。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	商業祭が40回記念を迎えるため、商業祭の内容を拡充し、更なる商店街の活性化につなげていく。	商業祭40回を記念して大声大会を実施する等、積極的に商店街のPRを行った。	新型コロナウイルス対策として、テイクアウトを行う飲食店のPRを支援する。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会議事録(要旨)	

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	06-01-16	戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事			
事務事業名	産業活性化事業	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	秦野	
		担当者名	木下	内線	478	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-13-04	産業活性化事業				
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度）		<input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	24年度	根拠	荒川区にぎわい創出事業補助金交付要綱		
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等			
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市			
	政策	05	活力ある地域経済づくり			
	施策	04	活気あふれる商店街づくり			
目的	中小企業診断士等の資格を有し、商店街活性化策の立案・提言や観光振興施策の構築等、産業観光に関する実績を有する専門家が、商店街振興・観光振興等に対する支援を実施し、街のにぎわいを創出する。					
対象者等	街のにぎわい創出を目的とした事業を実施する商店街・個店・団体					
内容	中小企業診断士等の資格を有し、商店街振興や観光振興に関する実績を有する専門家である「にぎわいコーディネータ」が、以下の支援を行う。 1 商店街振興 商店街振興策・個店の経営改善・イベントの企画等に関する相談や各種補助制度の案内 2 観光振興 観光資源の発掘・観光振興に資する事業を行う各種団体等の活動支援・観光振興に関する相談受付 3 にぎわい創出事業補助金 補助率1/2、補助限度額50万円、 補助対象 ①区内に拠点をもつ2つ以上の組織が協力する事業 ②商店街の会員である個店2店以上が協力する事業 ③5つ以上の個店が協力する事業					
経過	【補助実績】 平成27年度 オクノテハロウィン、あらかわフードフェスティバル、にっぽり炭坑節まつり 佐渡おけさ祭り、熊野前イルミネーション点灯式 平成28年度 日暮里中央通り周辺のイルミネーション設置事業、冠新道さくらまつり 世界の将棋まつり、南千住百物語 平成29年度 日暮里中央通り周辺のイルミネーション設置事業、冠新道さくらまつり 第八回日暮里せんい街スタンプラリー、世界の将棋まつり、下町花フェス、都電バル 平成30年度 第2回熊の前ヨガフェス、第九回日暮里せんい街スタンプラリー、都電バル、 下町花フェス、あらかわらいふ、世界の将棋まつり、冠新道さくらまつり 令和元年度 第3回熊の前ヨガフェス、都電バル、Cinco de Mayo西尾久2019、第十回日暮里せんい街スタンプラリー、下町花フェス					
必要性	まちの賑わいを創出するために、専門家によるアドバイスや各種補助が必要である。					
実施方法	（ <input type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）					
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		29年度	30年度	元年度	2年度見込み	
	① イベント等補助（件）	6	7	5	5	4
	②					
③						
事務事業の分類		分類についての説明・意見等				
2年度	3年度					
重点的に推進	重点的に推進	まちの賑わいを創出するために、専門家によるアドバイスや各種補助を行う事業であるため、重点的に推進する。				

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		7,850	8,216	7,841	7,713	8,112	14,602	15,789
決算額(2年度は見込み)		6,618	7,238	6,700	6,749	7,278	12,222	15,789
実績の推移	事項名(2年度は見込み)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	イベント補助(件)	3	5	4	6	7	5	5
予算・決算の内訳								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	コーディネーター報償費	5,164	報償費	コーディネーター報償費	10,403	報償費	コーディネーター報償費	13,263
負担金補助等	にぎわい創出事業補助	2,114	負担金補助等	にぎわい創出事業補助	1,819	負担金補助等	にぎわい創出事業補助	2,500
			需用費	消耗品費	0	需用費	消耗品費	21
			使用料	その他の使用料及び賃借料	0	使用料	その他の使用料及び賃借料	5

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		30年度	元年度	差額	行政収入	勘定科目		30年度	元年度	差額
	行政費用	給与関係費	903	854	▲49		地方税	0	0	0	
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0			
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	2,767	2,767			
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0			
	補助費等	7,278	12,222	4,944	使用料及び手数料	0	0	0			
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0			
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	2,767	2,767			
	賞与・退職給与引当金繰入額	105	131	26	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲8,286	▲10,440	▲2,154			
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0			
	行政費用合計(b)	8,286	13,207	4,921	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲8,286	▲10,440	▲2,154			
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0			
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲8,286	▲10,440	▲2,154			

備考

行政費用では、補助費等が計上されている。内訳は、にぎわいコーディネータに対する報償費とにぎわい創出事業に対する補助金である。

問題点・課題

同一団体に対する補助は上限3回までとなっている。補助終了後も実施主体が自己資金で、イベントを継続実施できるよう、資金計画も含めてにぎわいコーディネータが助言を行っていく必要がある。
新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、中止となるイベント事業が増加している。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、にぎわいコーディネータが商店街等を積極的に訪問し、各種支援を行うことで、商店街等の活性化を図る。	にぎわいコーディネータを増員し、商店街や個店の支援を積極に行った。	新型コロナウイルス感染症対策として、にぎわいコーディネータが非対面方式で相談・援助を積極的に行う。
②			
③			
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)		
議会(要旨)質問状	平成23年度予特 平成23年度決特	オクノテのような、商店街を超えた個店の活動を取り込んだらどうか。 オクノテの「尾久マルシェ」に補助金を出しているのか。	

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	06-01-17	戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事				
事務事業名	商店街ルネッサンス推進本部事業	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	秦野		
		担当者名	松村	内線	468		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-14-01	商店街ルネッサンス推進本部事業					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度）		<input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	19年度	根拠	荒川区商店街ルネッサンス推進本部設置要綱			
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	令和3年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	04	活気あふれる商店街づくり				
目的	区民の消費生活の拠点であり、地域コミュニティの中心である区内商店街の活力を取り戻し、その復興を図る。						
対象者等	区内の商店街及び商業者						
内容	区長を本部長とする「商店街ルネッサンス推進本部」を設置し、荒川区産業振興懇談会の意見に基づき立ち上げた「商店街ルネッサンス推進事業」を推進する（事業メニューは以下の通り）。 1 商店街空き店舗活用推進事業 2 魅力ある店舗創出支援事業 3 商店街連携支援事業 4 街なか商店塾事業 5 らく楽商店街モデル事業 ※完了事業：空き店舗活用支援、消費者アンケート調査、大型店影響調査、商店街共同仕入れ調査、商店街AED配置						
経過	平成18年6月：産業振興懇談会商業振興分科会設置 平成18年6～12月：第1～4回検討会 平成19年2月：産業振興懇談会 報告書提出 平成19年7月25日：第1回ルネッサンス推進本部（空き店舗活用支援事業、商店街ルネッサンス推進本部の設置） 平成19年8月8日：第2回ルネッサンス推進本部（魅力ある店舗創出支援、高齢者・子育て世代対策事例集作成、商店街サポーター制度構築） 平成24年度：商店街空き店舗活用イベント推進事業、街なか商店塾、らく楽商店街モデル事業開始 平成25年度：一店逸品運動推進事業開始 平成29年度：荒川区商業支援メニュー（パンフレット）の制作 令和2年度：一店逸品運動推進事業を魅力あふれる個店づくり事業に統合						
必要性	商店街ルネッサンス推進事業を実施するにあたり、区が一定の主導的役割を果たし、基本方針の決定や全庁的な推進等について総合的な調整をできるよう推進本部の設置が必要である。						
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 直営） （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		29年度	30年度	元年度	2年度見込み	目標値(8年度)	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
2年度	3年度						
重点的に推進	重点的に推進	商店街ルネッサンス推進事業は、商店街の活力を取り戻すための庁内の横断的な取り組みであるため、重点的に推進する。					

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		905	2,040	2,014	1,534	16,385	1,535	3,652
決算額(2年度は見込み)		693	1,371	1,050	1,068	12,618	580	3,652
実績の推移	事項名(2年度は見込み)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算・決算の内訳								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
職員旅費	先進商店街視察	312	需用費	うちわ、チラシ制作等	322	職員旅費	先進商店街視察	365
需用費	うちわ、チラシ制作等	560	委託料	パンフレット制作等	259	需用費	うちわ、チラシ制作等	608
役務費	不動産鑑定評価	100				委託料	パンフレット制作等	729
委託料	パンフレット制作等	356				備品購入費	AED更新	1,950
工事請負費	天井改修工事	11,290						

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		30年度	元年度	差額	行政収入	勘定科目		30年度	元年度	差額
	給与関係費		1,805	1,879	74		地方税		0	0	0
物件費		1,328	580	▲ 748	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		11,290	0	▲ 11,290	都支出金		0	0	0		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		0	0	0	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		189	189	0	その他		0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)		0	0	0		
賞与・退職給与引当金繰入額		210	287	77	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 14,822	▲ 2,935	11,887		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)		14,822	2,935	▲ 11,887	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 14,822	▲ 2,935	11,887		
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 14,822	▲ 2,935	11,887		

備考

行政費用では、主に給与関係費が計上されている。30年度の維持補修費は、南千住東口商業施設の天井改修工事に対する費用である。

問題点・課題

「商店街ルネッサンス推進事業」を構成する各種事業の周知が必要。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	プレミアム付お買い物券に関する個店PRチラシの作成枚数を増やし、各種事業の周知を図る。	プレミアム付お買い物券に関する個店PRチラシや商業支援メニュー(パンフレット)等の作成・配布により、各種事業の周知を図った。	商店街に設置するAEDの更新を行う。
②			
③			
他区の実況	(実施) 0 区	未実施) 22 区	不明) 0 区)
議会議事録(要旨)			

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	06-01-18	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事		
事務事業名	商店街空き店舗活用推進事業	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	秦野			
		担当者名	山之内	内線	468			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-14-02	商店街空き店舗活用推進事業						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 2年度 <input type="checkbox"/> 元年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 令和	24年度	根拠	荒川区商店街空き店舗活用推進事業補助金交付要綱				
終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	令和3年度	法令等					
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="checkbox"/> 計画 <input type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	04	活気あふれる商店街づくり					
目的	商店街の空き店舗対策を更に推進するため、区内の商店街等が街区内にある空き店舗を借り上げ、交流施設、チャレンジショップ、物産販売等の多目的スペースとして活用する事業に対して補助する。							
対象者等	区内の商店街等							
内容	<p>1 新規に取り組む空き店舗活用事業 補助率等：1/3、上限2,000千円（1商店街あたり）、6年を上限とする 補助内容：店舗改装費、家賃補助（月額30万円まで）</p> <p>2 継続して取り組む空き店舗活用事業 補助率等：1/3、上限1,000千円（1商店街あたり）、3年を上限とする 補助内容：店舗改装費、家賃補助（月額30万円まで）</p>							
経過	<p>平成17年度 商店街空き店舗活用支援事業を開始</p> <p>平成24年度 商店街空き店舗活用イベント推進事業を開始</p> <p>平成30年度 商店街空き店舗活用推進事業に名称・事業内容を一部変更</p>							
必要性	商店街の集客力向上と賑わい創出を図るため、空き店舗活用支援策の必要性は高い。							
実施方法	<p>（<input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> ） （直営の場合 <input type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員）</p> <p>①商店街等からの補助金申請 ②商店街等が空き店舗活用事業を実施 ③商店街等からの実績報告 ④商店街等に対して補助金を交付</p>							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み		目標値(8年度)
	①	事業実施商店街数	0	1	1	1	1	
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
2年度		3年度						
推進		<p>推進</p> <p>商店街の空き店舗の解消を図るため、商店街活性化総合支援事業の活用を含めた支援を推進する。</p>						

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		1,868	2,300	1,373	1,542	1,789	2,000	2,000
決算額 (2年度は見込み)		0	0	0	0	225	295	2,000
実績の推移	事項名 (2年度は見込み)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	事業実施商店街数	0	0	0	0	1	1	1
予算・決算の内訳								
平成30年度 (決算)			令和元年度 (決算)			令和2年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
負担金補助等	店舗改装費、家賃補助	225	負担金補助等	店舗改装費、家賃補助	295	負担金補助等	店舗改装費、家賃補助	2,000

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		30年度	元年度	差額	勘定科目		30年度	元年度	差額
	行政費用	給与関係費		451	427	▲ 24	地方税		0	0
物件費			0	0	0	国庫支出金		0	0	0
維持補修費			0	0	0	都支出金		0	0	0
扶助費			0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0
補助費等			225	295	70	使用料及び手数料		0	0	0
減価償却費			0	0	0	その他		0	0	0
不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0	0	行政収入合計 (a)		0	0	0
賞与・退職給与引当金繰入額			53	65	12	行政収支差額 (a)-(b)=(c)		▲ 729	▲ 787	▲ 58
その他行政費用			0	0	0	金融収支差額 (d)		0	0	0
行政費用合計 (b)			729	787	58	通常収支差額 (c)+(d)=(e)		▲ 729	▲ 787	▲ 58
特別費用 (g)		0	0	0	特別収入 (f)		0	0	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)		▲ 729	▲ 787	▲ 58	

備考

行政費用では、給与関係費と補助費等が主たる支出である。

問題点・課題

商店街等の空き店舗の解消を図るため、平成30年度より事業内容を一部変更。東京都の補助事業（商店街チャレンジ戦略支援事業・活性化事業）の活用を含めた効果的な支援を推進していく。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	事業の周知を行い活用事業の増加に取り組む。	空き店舗が効果的に活用されるよう専門家が助言を行うとともに他商店街に事業の周知を行った。	空き店舗の活用事例を紹介しつつ事業の周知を図る。
②			
③			

他区の実況	(実施 15 区 未実施 7 区 不明 0 区)
	千代田、新宿、文京、台東、墨田、江東、品川、目黒、世田谷、中野、杉並、豊島、北、板橋、練馬区 ※東京都チャレンジ戦略支援事業（活性化事業）のみの実施区を除く。 ※空き店舗対策融資制度の実施区を含む。
況（要旨）	平成30年予特 熊野前商店街の空き店舗活用事業に本事業は活用できるか。

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	06-01-19	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事			
事務事業名	魅力ある店舗創出支援事業	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	秦野				
		担当者名	松村	内線	468				
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-14-03	魅力ある店舗創出支援事業							
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 2年度 <input type="checkbox"/> 元年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 令和	16年度	根拠	荒川区魅力ある店舗創出支援事業補助金交付要綱					
終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		令和3年度	法令等					
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="checkbox"/> 計画 <input type="checkbox"/> 非計画					
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市						
	政策	05	活力ある地域経済づくり						
	施策	05	魅力あふれる個店づくり						
目的	商店街および地域の活性化に寄与する魅力ある店舗づくりに取り組む中小小売業者等に対し、必要な補助金を交付することにより、区内商店街の賑わいの創出および活性化を図る。								
対象者等	区内の中小商業・サービス事業者 ※チェーン店、フランチャイズ加盟店及び店舗面積が500㎡以上の店舗は対象外								
内容	<p>商店街及び地域の活性化に寄与する店舗づくりにかかる経費や区の制度融資を利用する際の利用者負担金利相当分に対して補助する。</p> <p>また、事業計画の策定にあたり、個店顧問アドバイザー（中小企業診断士）を派遣する。</p> <p>○補助対象：店舗改装、業態変更、新商品開発、サービス向上、品揃えの強化等に取り組む事業</p> <p>○補助率：1/2（ただし、区の制度融資の利用者負担金利相当分に対しては補助率10/10）</p> <p>○補助額上限：100万円</p>								
経過	<p>H16年度 補助要綱制定、H16年12月審査会実施、H16年12月交付決定3件</p> <p>H19年度 個店顧問アドバイザー派遣・審査方法の見直しを行い再スタート</p> <p>町屋駅前東口商店街（薬局）</p> <p>H20年度 荒川仲町通り商店街（酒店）：品揃えを充実させ、付加価値の高い商品構成に転換</p> <p>H21年度 補助要綱改正（店舗改装の1, 3, 5年後に経営状況等を確認するためのアドバイザーを派遣）</p> <p>H23年度 コツ通り商店会（洋菓子店）：バウムクーヘンオープン導入で製造過程をビジュアル化</p> <p>H24年度 正庭商栄会（和菓子店）：あら坊・あらみい人形焼の導入</p> <p>H26年度 遊園地通り商興会（パソコン教室）：休憩スペースを設置し、商店街や事業を紹介</p> <p>H27年度 南千住仲通り商店会（豆腐店）：店舗設備を改善し、通行人に商品を効果的にアピール</p> <p>H30年度 補助要綱改正（個店顧問アドバイザー派遣の見直し、審査会の廃止）</p> <p>日暮里中央商業会（衣服店）：ポイントカード及び音声翻訳機の導入</p>								
必要性	商店街及び地域の活性化に寄与する店舗づくりに取り組む区内事業者に対して、必要な補助金を交付することにより、区内商店街の賑わいの創出及び活性化の実現につながるため、本事業は必要である。								
実施方法	<p>（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員）</p> <p>①区内の商業・サービス事業者に事業内容の周知 ②申請者の募集 ③個店顧問アドバイザーの派遣</p> <p>④対象事業の選定 ⑤交付決定 ⑥交付確定</p>								
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明		
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み		目標値(8年度)	
	①	本制度を活用した個店改善		0	1	0	1	2	
	②								
③									
事務事業の分類		分類についての説明・意見等							
2年度		3年度							
推進	推進		事業実績・事業効果を踏まえ、事業の周知と実効性のある事業を展開する。商店街活性化及び個店改善につながる事業であるため、推進する。						

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		2,559	2,896	2,712	2,896	2,804	2,620	2,621
決算額(2年度は見込み)		640	1,189	99	76	913	0	2,621
実績の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
事項名(2年度は見込み)								
本事業を活用した個店改善		1	1	0	0	1	0	2
予算・決算の内訳		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	アドバイザー謝礼	69	報償費	アドバイザー謝礼	0	報償費	アドバイザー謝礼	368
補助金	個店改善費等	844	需用費	チラシ用色上質紙	0	需用費	チラシ用色上質紙	11
			補助金	個店改善費等	0	補助金	個店改善費等	2,242

行政コスト計算書	勘定科目		30年度	元年度	差額	行政収入	勘定科目		30年度	元年度	差額
	給与関係費		451	427	▲ 24		地方税		0	0	0
物件費		0		0	国庫支出金		0	0	0	0	
維持補修費		0		0	都支出金		0	0	0	0	
扶助費		0		0	分担金及び負担金		0	0	0	0	
補助費等		913		▲ 913	使用料及び手数料		0	0	0	0	
減価償却費		0		0	その他		0	0	0	0	
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		0	行政収入合計(a)		0	0	0	0	
賞与・退職給与引当金繰入額		53		65	12	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 1,417	▲ 492	925	
その他行政費用		0		0	金融収支差額(d)		0	0	0	0	
行政費用合計(b)		1,417		492	▲ 925	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 1,417	▲ 492	925	
特別費用(g)		0		0	特別収入(f)		0	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 1,417	▲ 492	925	

備考

行政費用では、主に給与関係費が計上されている。

問題点・課題

商店街及び地域の活性化に資する取組みが行われるように、個店顧問アドバイザーと緊密に連携していくことや荒川区ホームページや区内商店街を通じて、事業者へ広く周知する必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区内商店街会員の事業者に向けて、事業周知を積極的に行う。	区内商店街会員に向けて周知を行った。	商店街活性化に資する個店改善の成功事例を広く紹介しつつ、事業周知を図る。
②			
③			
他区の実況	(実施 5 区 未実施 17 区 不明 0 区)		
議会議案要旨	港区、台東区、中野区、足立区、練馬区		

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	06-01-20	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事	
事務事業名	商店街連携支援事業	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	秦野		
		担当者名	木下	内線	478		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-14-04	商店街連携支援事業					
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 2年度 <input type="checkbox"/> 元年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 令和	20年度	根拠	荒川区商店街連携支援事業補助金交付要綱			
終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	令和3年度	法令等				
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	04	活気あふれる商店街づくり				
目的	荒川区内の商店街等が連携して実施するイベント事業に対し、必要な補助金を交付することにより、商店街の連携を促進し、もって区内商店街の振興及び活性化に寄与することを目的とする。						
対象者等	区内商店街等						
内容	<p>複数の商店街等で組織された団体が、同一年度内において複数回（連続する期間に行われる事業はその全体を1回とする）に分けて実施する一連のイベント事業について、その経費の一部を補助する。</p> <p>（例）イベントの開催、セミナーの開催、売り出し等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 補助率2/3 補助額上限20万円×連携に参加する商店街数（ただし、100万円まで） ・ 平成21年度 2件 「OK` kom星の市」、「商店街の歌 しあわせ通り・普及活動」 ・ 平成22年度 実施なし ・ 平成23年度 5件 「都電100周年記念商店街イベント」 ・平成24～27年度 実施なし ・ 平成28年度 1件 「駅からハイキング」 ・ 平成29年度 2件 「駅からハイキング」、「外国人観光客向け商店街ツアー」 ・ 平成30年度 1件 「外国人観光客向け商店街ツアー」 ・ 令和元年度 1件 「外国人観光客向け商店街ツアー」 						
経過	<p>平成14年度 OK` kom商店街活性化協議会の共同事業「星の市」実施（商店街活性化総合支援事業・イベント推進事業で補助）</p> <p>平成20年度 商店街連携支援事業開始（東京都の「新・元気を出せ商店街事業」要綱改正により、連続開催ではない「星の市」が補助対象外となったため）</p>						
必要性	意欲ある複数の商店街によるイベント事業を支援し、商店街の連携を促進することは、区内商店街の活性化につながるため必要性は高い。						
実施方法	<p>（<input type="checkbox"/> 1直営 <input type="checkbox"/> ） （直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員）</p> <p>①補助金交付申請 ②補助金交付決定 ③実績報告 ④補助金額の確定</p>						
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		29年度	30年度	元年度	2年度見込み	目標値(8年度)	
	① 商店街連携支援事業	2	1	1	1	1	
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
2年度	3年度						
継続	継続	複数の商店街の連携を支援することで、新たな事業展開が期待できることから、継続して実施する。					

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		1,000	663	1,000	800	800	800	800
決算額（2年度は見込み）		0	0	192	359	36	18	800
実績の推移	事項名（2年度は見込み）	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	商店街連携支援事業	0	0	1	2	1	1	4
予算・決算の内訳								
平成30年度（決算）			令和元年度（決算）			令和2年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	連携支援事業補助	36	負担金補助等	連携支援事業補助	18	負担金補助等	連携支援事業補助	800

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		30年度	元年度	差額	行政収入	勘定科目		30年度	元年度	差額
	給与関係費		451	427	▲ 24		地方税			0	0
物件費		0	0	0	国庫支出金			0	0	0	
維持補修費		0	0	0	都支出金			0	0	0	
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金			0	0	0	
補助費等		36	18	▲ 18	使用料及び手数料			0	0	0	
減価償却費		0	0	0	その他			0	0	0	
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)			0	0	0	
賞与・退職給与引当金繰入額		53	65	12	行政収支差額(a)-(b)=(c)			▲ 540	▲ 510	30	
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)			0	0	0	
行政費用合計(b)		540	510	▲ 30	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 540	▲ 510	30	
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)			0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)			▲ 540	▲ 510	30	

備考

行政費用では、補助費等が計上されている。元年度は連携事業の減少に伴い、補助費等の金額も減少している。

問題点・課題

商店街相互の関係が希薄化していることもあり、相互の連携・協力を促していくことが課題である。新型コロナウイルスの感染症拡大に伴い、イベント事業ができない状態となっている。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	にぎわいコーディネータや区担当との連絡を通じて、積極的に事業の周知を図る。	各商店街に「商業支援メニュー」を配布するなどし、事業の周知を行った。	にぎわいコーディネータや区担当で周知を行い、商店街同士の連携・協力を支援する。
②			
③			

他区の実況	(実施 1 区 未実施 21 区 不明 0 区)
	目黒区「商店街プロモーション支援」
議会議決要旨	

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	06-01-21	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事		
事務事業名	街なか商店塾事業	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	秦野			
		担当者名	松村	内線	468			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-14-05	街なか商店塾事業						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 2年度 <input type="checkbox"/> 元年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 令和	24年度	根拠					
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	05	魅力あふれる個店づくり					
目的	個店の店主自身が地域の消費者に対し、自店の特長、商品に対する専門知識を直接的にPRする機会を創出し、集客力の向上・新たな常連客の開拓・店主の資質向上を図る。							
対象者等	区内の商業者、区民等							
内容	<p>商店主等が講師となり、各個店で自店の特長・専門知識等を解説する少人数制の講座を開催する。</p> <p>1 説明会の実施（2回） 商店塾参加店に対し、効果的な講座開催に向けた、説明会を開催する。</p> <p>2 街なか商店塾の実施（約2ヶ月間） (1)参加料 講座別に店主が設定 (2)周知方法 受講者募集のため、PR用チラシを作成（参加店舗・講座内容の一覧を掲載） その他、あらかじめ区報・専用ホームページ・産業ナビ等に掲載 (3)その他 PR用店頭ポスター・のぼり旗を作成し、参加店店頭に掲示</p> <p>3 報告会の実施 街なか商店塾実施後、街なか商店塾参加店（講師）による報告会を開催する。 ※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、商店塾の動画配信を行う。</p>							
経過	<p>令和元年度 開催内容</p> <p>(1)説明会の実施 2回（4月19日、7月8日） (2)開催時期 7月20日～9月15日（約2ヶ月間）、講座数：108講座、参加店64店舗（18商店街等） (3)報告会 10月29日</p>							
必要性	消費者が個店を訪れるきっかけとなり、個店や経営者の魅力を直接、消費者に訴求できるため、新規顧客の獲得という点で効果が期待できる。また、本事業の取組を通じ、各店主が自店の振り返りを行うことができるため、個店の活性化も期待できる。							
実施方法	<p>（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員）</p> <p>①参加店募集 ②参加店向け事前説明会開催 ③折込チラシ作成・受講者募集 ④商店塾開催（約2ヶ月間） ⑤報告会開催</p>							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み		目標値（8年度）
	①	講座数	146	128	107	40	130	令和2年度は、商店塾の動画配信を行う講座数
	②	講座受講者数	760	770	618	1000	790	令和2年度は、商店塾の動画閲覧数
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
2年度	3年度							
重点的に推進	重点的に推進	個店支援の中心事業であるため、重点的に推進する。						

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		4,387	2,399	2,525	2,367	2,367	3,000	3,000
決算額(2年度は見込み)		2,311	2,207	2,058	1,944	1,787	2,999	3,000
実績の推移	事項名(2年度は見込み)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	参加個店数	65	64	68	68	77	64	30
	開催講座数	102	106	121	146	128	107	40
予算・決算の内訳								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	チラシ上質紙等	73	委託料	運営委託	2,999	委託料	運営委託	3,000
委託料	印刷製本、新聞折込	1,714						

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額		30年度	元年度	差額	
	給与関係費	3,611	2,136	▲ 1,475	地方税	0	0	0
	物件費	1,787	2,999	1,212	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	1,499	1,499
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	1,499	1,499
	賞与・退職給与引当金繰入額	420	326	▲ 94	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 5,818	▲ 3,962	1,856
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	5,818	5,461	▲ 357	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 5,818	▲ 3,962	1,856
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 5,818	▲ 3,962	1,856

備考

行政費用では、主に給与関係費と物件費が計上されている。物件費は事業運営に関する委託料である。

問題点・課題

参加店舗が主体的に事業運営を行うように促していく必要がある。
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため対面での講座開催を中止し、動画配信を行う。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	事業運営を専門業者に委託して、参加店に対する助言の強化、事業運営や周知方法の改善を図る。	専門家からの助言による講座内容の改善や受講者への周知方法の見直しによって参加店舗数・受講者数が過去最多となった。	専門家を活用し、参加店舗による主体的な事業運営を促していく。商店塾の動画を随時配信し、個店の集客につなげる。
②			
③			
他区の実況	(実施 8 区 未実施 14 区 不明 0 区)		
況(要旨)	他区：世田谷区、台東区、練馬区、港区、板橋区、北区、江東区、品川区 その他：青梅市(商工会議所)、調布市(商工会)、八王子市(一般社団法人まちづくり八王子)、立川市(商店街連合会)、西東京市(商工会)、日野市(商店会)、狛江市、東久留米市、国分寺市		

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	06-01-22	戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	らく楽商店街モデル事業	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	秦野			
		担当者名	山之内	内線	468			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-14-06	らく楽商店街モデル事業						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	24年度	根拠	荒川区らく楽商店街モデル事業補助金交付要綱				
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	令和3年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	04	活気あふれる商店街づくり					
目的	商店街に、宅配サービス機能・お休み処機能・交流機能・情報発信機能を併せ持つ施設をモデル的に整備し、商店街振興と地域コミュニティの活性化を図る。							
対象者等	商店街利用者・地域住民							
内容	<p>1 宅配サービスの実施 商店街での買い物利用者の荷物を、商店街に常駐するスタッフが自宅まで届ける。 ※配達までの流れ ①利用者は商品を購入した商店で配達を依頼 ②販売店は商店街事務所に常駐するスタッフに配達を依頼 ③スタッフは即日集荷し、自宅まで配達</p> <p>2 お休み処の設置 休憩等スペースやトイレの提供、商店街の名品等の展示・販売を行う。</p> <p>3 交流の促進 地域住民等が企画・参加する、ミニイベント・展示会・バザー等を開催する。</p> <p>4 情報の発信 観光情報をはじめとする区政情報や、地域独自の情報を発信する。</p>							
経過	<p>【べるぼうと汐入商店街】※事業開始：平成24年10月1日～ 宅配日時：午前11時～午後6時 ※年末年始は休み 利用料金：無料 利用対象者：高齢者・妊婦・障がい者等の自分で荷物を運ぶことが困難な方 宅配員：2名</p> <p>【おぐぎんざ商店街】※事業開始：平成25年 9月7日～ 宅配日時：月曜日～土曜日 午後1時～午後6時 利用料金：無料 利用対象者：高齢者・妊婦・障がい者等の自分で荷物を運ぶことが困難な方 宅配員：2名</p>							
必要性	商店街利用者向けのサービスとして、一定の必要性はある。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 直営 <input type="radio"/> ） （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） モデル商店街への補助事業とし、既存の商店街事務所・会館を活用して実施。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み		目標値(8年度)
	①	モデル事業の実施商店街数	2	2	2	2	2	
	②	べるぼうと汐入商店街（利用者数1日平均）	16.2	14.4	15.0	15	20.0	
③	おぐぎんざ商店街（利用者数1日平均）	15.8	15.5	11.9	15	20.0		
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
2年度		3年度						
継続		継続 商店街の意向を踏まえながら、事業内容を一部見直し、継続実施していく。						

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		15,866	10,384	9,044	8,132	8,127	8,147	8,161
決算額 (2年度は見込み)		7,355	8,343	7,286	6,517	6,423	6,997	8,161
実績の推移	事項名 (2年度は見込み)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	実施商店街	2	2	2	2	2	2	2
	べるぼうと宅配実績(1日平均件数)	20.1	20.9	18.0	15.5	14.4	11.8	15
	おぐぎんざ宅配実績(1日平均件数)	12.7	14.6	15.7	12.4	15.5	15.0	15
予算・決算の内訳								
平成30年度 (決算)			令和元年度 (決算)			令和2年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
負担金補助等	モデル事業補助金	6,423	負担金補助等	モデル事業補助金	6,997	負担金補助等	モデル事業補助金	8,161

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額		30年度	元年度	差額	
行政費用	給与関係費	903	854	▲ 49	地方税	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	6,423	6,997	574	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	105	131	26	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 7,431	▲ 7,982	▲ 551
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	7,431	7,982	551	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 7,431	▲ 7,982	▲ 551
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 7,431	▲ 7,982	▲ 551	

備考

行政費用では、補助費等や給与関係費が主たる支出である。

問題点・課題

商店街振興や地域コミュニティ等のさらなる活性化を図るため、事業自体の見直しを検討する。
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、イベントやお休み処の設置等の一部事業は実施できない可能性がある。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	商店街振興や地域コミュニティの活性化につながるよう引き続き商店街と連携していく。	イベントやお休み処の提供など商店街振興や地域コミュニティの活性化につなげた。	商店街の意向を踏まえながら事業内容の見直しについて検討する。
②			
③			

他区の実況	(実施 1 区 未実施 21 区 不明 0 区)
	文京区
議会議決要旨	

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	06-01-24	戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事					
事務事業名	商店街連合会補助（プレミアム付き区内共通お買い物券）	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	秦野			
		担当者名	木下	内線	478			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-15-01	商店街連合会補助						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度）		<input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業					
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 43 年度	根拠	荒川区プレミアム付き区内共通お買い物券発行					
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和3 年度	法令等	事業費補助金交付要綱等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	04	活気あふれる商店街づくり					
目的	荒川区商店街連合会が実施する商業振興事業に対し助成することにより、商店街及び各商店の健全な発展を図り、区民生活の安定と地域コミュニティの醸成を図る。							
対象者等	荒川区商店街連合会							
内容	1 商店街連合会補助 (1) 区商連ニュース発行 ①編集費、印刷費等に対する補助 ②年4回（5月、9月、11月、2月）各2,500部発行 (2) 商業感謝まつり ①年末売出しに係る経費に対する補助 ②抽選会景品に係る経費に対する補助 ③補助率1/2 ④限度額 予算の範囲内 2 プレミアム付き区内共通お買い物券支援事業 ①プレミアム率10% ②発行単位 1組=1万1千円（額面500円×22枚） ③使用期限 発行日から6か月 ④販売窓口 区内の各商店街に設置 ⑤販売条件 1人につき5組まで ⑥取扱店舗 約790店 ⑦区の補助 プレミアム相当分10/10、発行事務費2/3（第15弾分は10/10） ※平成27年度の第9弾及び令和2年度の第15弾分はプレミアム率20%、発行単位1組=1万2千円							
経過	平成13年度 荒川区商店街連合会創立50周年事業「あらかわショップがイド」発行事業に対して補助 平成21～25年度 第1～6弾プレミアム付き区内共通お買い物券販売 平成23年度 荒川区商店街連合会創立60周年事業「あらかわショップがイド」発行事業に対して補助 平成26年度 6月1日に第7弾、11月30日に第8弾プレミアム付き区内共通お買い物券販売 平成27年度 5月31日に第9弾プレミアム付き区内共通お買い物券販売 国の「地域生活等緊急支援のための交付金」を活用し、プレミアム率20%の区内共通お買い物券を販売 11月29日に第10弾プレミアム付き区内共通お買い物券販売 平成28～30年度 第11～13弾プレミアム付き区内共通お買い物券販売 令和元年度 第14弾プレミアム付き区内共通お買い物券販売（消費税率引上げに伴い、総額2.2億円に増刷） 令和2年度 第15弾プレミアム付き区内共通お買い物券販売（新型コロナウイルスの緊急経済対策としてプレミアム率を20%に増加）							
必要性	荒川区商店街連合会による各商店街への情報提供、商店街同士の連携促進、各商店街への指導・啓発等を区が支援することにより、区内商店街の発展が期待できるため、必要性は高い。							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 直営） （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） ①補助金交付申請 ②補助金交付決定 ③実績報告 ④補助金額確定							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み		目標値(8年度)
	①	プレミアムお買い物券取扱店舗数	863	820	790	745	1000	
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
2年度		3年度						
推進	推進	区内商店街等で組織された団体の事業を支援することは、商店街の活性化及び区民生活の安定にとって重要であるため、推進する。						

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		22,494	47,345	18,028	16,581	18,583	30,078	16,582
決算額（2年度は見込み）		20,264	44,631	16,251	14,578	16,612	24,933	16,582
実績の推移	事項名（2年度は見込み）	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	区商連ニュース（2,500部×4回発行）	1	1	1	1	1	1	1
	商業感謝まつり参加商店街数	21	21	22	21	22	21	21
	商業感謝まつり参加店舗数	694	686	637	676	647	627	655

予算・決算の内訳								
平成30年度（決算）			令和元年度（決算）			令和2年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	商店街連合会補助	5,510	負担金補助等	商店街連合会補助	5,510	負担金補助等	商店街連合会補助	5,510
	プレミアム付きお買物券支援事業	11,102		プレミアム付きお買物券支援事業	19,423		プレミアム付きお買物券支援事業	11,072

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額		30年度	元年度	差額	
行政費用	給与関係費	1,805	1,708	▲ 97	地方税	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	16,612	24,933	8,321	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	210	261	51	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 18,627	▲ 26,902	▲ 8,275
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	18,627	26,902	8,275	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 18,627	▲ 26,902	▲ 8,275
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 18,627	▲ 26,902	▲ 8,275	

備考

行政費用では、主に補助費等が計上されている。元年度はプレミアム付き区内共通お買物券の発行総額を増やしたため、補助費等の金額も増加している。

問題点・課題

区内共通お買物券の取扱店舗が減少しているため、取扱店舗未登録の商店街会員店舗に対し、積極的に登録を促していく必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	10月に行われる消費税率引き上げ後の需要喚起策として、お買物券の発行額を増額する。	発行額を例年の2倍に増額し、消費税率引き上げ後の消費喚起を行った。	プレミアム付き区内共通お買物券の発行を中心に。新型コロナウイルスの影響を受けている商店街を支援していく。
②			
③			

他区の実況	(実施 9 区 未実施 13 区 不明 0 区)
	中央区、港区、文京区、江東区、品川区、世田谷区、北区、足立区、葛飾区（令和2年度予定）
議会議決要旨	

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	06-01-25	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事	
事務事業名	日暮里繊維街活性化支援事業 (ファッションショー)	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	秦野		
		担当者名	山之内	内線	468		
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード(2年度)	01-16-01	日暮里繊維街活性化支援事業費					
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業 (<input type="checkbox"/> 2年度 <input type="checkbox"/> 元年度)		<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 令和 18 年度	根拠	日暮里繊維街活性化ファッションショー開催補助金交付要綱等				
終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 令和3 年度	法令等					
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準	計画区分	<input checked="" type="checkbox"/> 計画 <input type="checkbox"/> 非計画				
行政評価 事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	04	活気あふれる商店街づくり				
目的	日暮里繊維街は全国有数の繊維関連品の集積地であり、訪日外国人からも注目されるスポットとなっている。そこで、「繊維の街・ファッションの街」日暮里のより一層の浸透及び日暮里繊維街の活性化につながる事業を支援し、日暮里繊維街や地域の集客力及び賑わいの向上を図る。						
対象者等	日暮里繊維街活性化ファッションショー実行委員会 東京日暮里繊維卸協同組合						
内容	<p>1 日暮里繊維街活性化ファッションショー開催補助 日暮里ファッションデザインコンテスト(全国の服飾専門学校の学生等からデザイン画を募集し、デザイン画による一次審査により40点の入選作品を選出する。入選作品の中からファッションショー形式にて入賞作品を選出する。)及び大連コレクション・イン・日暮里(交流都市である中国大連市(中山区)との交流を深めるため、中国のファッション基地である大連市からモデルを招聘し、ファッションショーを実施。)の開催に係る経費の一部を補助する。 ※令和2年度は展示形式で日暮里日暮里ファッションデザインコンテストの入賞作品を選出する。また、大連コレクション・イン・日暮里は中止する。</p> <p>2 日暮里繊維街活性化支援事業補助 東京日暮里繊維卸協同組合が行う日暮里繊維街の集客力又は顧客サービスの向上、活性化につながる事業等に係る経費の一部を補助する。</p>						
経過	<p>ニポコレデザインコンテスト：平成10～14年 東京ビッグサイト(デザインフェスタ)、デザインコンテスト [主催] 東京日暮里繊維卸協同組合</p> <p>あらかわファッションギャザリング：平成元～14年 日暮里サニーホール、服飾学校の学生の作品発表 [主催] 区、東京日暮里繊維卸協同組合、東京都服飾学校協会、東京商工会議所荒川支部、ACC</p> <p>あらかわファッションドリーム：平成16年～18年 ムーブ町屋、服飾学校の学生の作品発表 [主催] 東京都服飾専門学校、ACC</p> <p>日暮里コレクション：平成18年～ 日暮里サニーホール 服飾学校等の作品のコンテスト [主催] ファッションショー実行委員会、荒川区</p> <p>10周年記念企画(平成27年)：中国観光局の協力によるエキシビション、協賛企業賞の設置(平成29年度も継続)、東京日暮里繊維卸協同組合オリジナルキャラクターの発表</p>						
必要性	「繊維の街・ファッションの街」日暮里の定着を図り、日暮里繊維街や地域の集客力及び賑わいの向上を図るため、必要である。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員)						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み	
	①	コンテスト応募件数	2433	2557	3600	4447	3780
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
2年度		3年度					
重点的に推進	重点的に推進	全国有数の繊維関連品の集積地である日暮里を「繊維の街・ファッションの街」として全国・世界にPRし、その活性化を図るため、重点的に推進する。					

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		12,547	15,570	12,547	12,547	12,547	13,547	14,547
決算額(2年度は見込み)		12,003	14,723	12,387	12,520	12,545	13,534	14,547
実績の推移	事項名(2年度は見込み)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	コンテスト応募件数	1,732	1,916	1,779	2,433	2,557	3,600	4447
	ファッションショー来場者数	520	505	478	487	501	419	0
予算・決算の内訳								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
負担金補助等	実行委員会補助	12,545	負担金補助等	実行委員会補助	12,534	負担金補助等	実行委員会補助	12,547
				日暮里繊維街補助	1,000		日暮里繊維街補助	2,000

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額		30年度	元年度	差額	
	給与関係費	8,124	7,261	▲ 863	地方税	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	12,545	13,534	989	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	945	1,110	165	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 21,614	▲ 21,905	▲ 291
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	21,614	21,905	291	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 21,614	▲ 21,905	▲ 291
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 21,614	▲ 21,905	▲ 291

備考 行政費用では、補助費等や給与関係費が主たる支出である。

問題点・課題 東京日暮里繊維卸協同組合等の関係団体と緊密に連携し、より地域の活性化に寄与する事業の実施方法について検討する。令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、展示形式での日暮里ファッションデザインコンテストの開催のみとなる。当コンテストを通じて日暮里繊維街をいかにPRしていくかが課題である。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	服飾学校への周知を積極的に行うとともに、日暮里繊維街と連携し、協賛企業や協力団体の増加を図る。	地元企業からの協賛、区内学校からの更なる協力を得ることができた。	展示形式でのコンテスト開催。作品展示の一般公開等を通じて日暮里繊維街のPRを図る。
②			
③			

他区の実況	(実施 1 区 未実施 21 区 不明 0 区)
	新宿区「新宿ファッションフィールド」 主催：公益財団法人新宿未来創造財団 共催：新宿区 平成21年から実施

況(要旨)	議会質問状
-------	-------

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	06-01-26	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	大型店対策事業	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	秦野		
		担当者名	倉田	内線	476		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）							
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	9年度	根拠	大規模商業施設の出店に伴う地域環境保全のための要綱等			
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	令和3年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	04	活気あふれる商店街づくり				
目的	大規模商業施設（店舗面積500㎡超）の出店や深夜営業が周辺環境に与える影響を事前に把握し、その対応策を協議するための手続きを定め、地域環境の保全を図る。						
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> ・店舗面積500㎡超の大型商業施設の設置者（1,000㎡超は大規模小売店舗立地法の対象） ・営業面積が500㎡超で午後11時～午前6時までの間に営業を行う商業施設の設置者 						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・設置者に環境影響説明書を提出させ、これを2週間公開し、区民から意見を徴する。（・交通協議：警察、出店者、都、区（道路管理者） ※立地法該当時のみ） ・区主催の地域関係者会議及び設置者主催の住民説明会により地域住民の意見を徴する。 ・庁内の関係部署から意見を徴する。 ・上記意見を基に協議事項をまとめた協議書を作成して設置者に通知しその回答を受理する。 ・協議結果を2週間公開する。 <p>【主な要綱対象店舗・営業開始日】LaLaテラス(H16.4)、ウエルツフ°(H16.4)、マクスター(18.4)、ホームビック熊野前店(H19.4)、ひぐらしの里(西地区H20.4・中央地区H20.4・北地区H21.11)、くすりの福太郎南千住店(H21.7)、スーパーパリュ- (H21.10)、南千住西口駅前再開発(H22.2)、リビッック西尾久店(H22.4)、ライフ南千住店(H22.10)、ドンホ-テ町屋店等(深夜営業開始H23.12)、スーパーパリュ-西尾久店(H24.3)、三河島駅前南口再開発(H26.10)、ロイヤルセンター南千住(H28.5)、Frespo東日暮里(R1.9)、(仮称)ライフ東日暮里計画(R3.3予定)</p>						
経過	<p>S49.3.1 大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律（大店法）施行 H 9.9.1 荒川区大規模商業施設の出店に伴う地域環境保全のための要綱（出店要綱）施行 H12.6.1 大規模小売店舗立地法（大店立地法）施行（1000㎡超が対象） H12.6.1 荒川区出店要綱改正 ※大店立地法と合わせて対象を全商業施設に改正 H13.5.1 荒川区商業施設の深夜営業に関わる地域環境保全のための要綱（深夜要綱）施行 H15.1.6 両要綱改正 ※届出義務を大店立地法届出の4か月前＝開店の12か月前に改正 H18.9.25 両要綱改正 ※住民説明会の開催、届出事項の変更、施設廃止の届出等に関する項目を追加 H22.3.30 両要綱改正 ※設置者による届出事項に「地域貢献に関すること」を追加 H27.2.16 両要綱改正 ※要綱施行前に営業していた大規模小売店舗も要綱の対象とする規定を追加 H31.3.26 両要綱改正 ※元号改正に伴う表記の修正</p>						
必要性	大規模商業施設の出店等に伴う影響を把握し、その対応策を協議することは、地域環境の保全を図るために必要である。						
実施方法	<p>（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）</p> <p>①環境影響説明書受理（開店12か月前迄）→縦覧 ②地域関係者会議開催、庁内関係部署照会 ③住民説明会 ④協議書提出 ⑤協議事項回答受理→縦覧</p>						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
2年度	3年度						
推進	推進	大規模商業施設の出店等による影響を事前に把握し、地域環境の保全を図る事業であるため、推進する。					

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		0	0	0	-	-	-	-
決算額 (2年度は見込み)		0	0	0	-	-	-	-
実績の推移	事項名 (2年度は見込み)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	地域関係者会議 (協議件数)	0	4	0	0	1	2	0
予算・決算の内訳								
平成30年度 (決算)			令和元年度 (決算)			令和2年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		30年度	元年度	差額	勘定科目		30年度	元年度	差額
	行政費用	給与関係費		0	854	854	地方税			
物件費						国庫支出金				
維持補修費						都支出金				
扶助費						分担金及び負担金				
補助費等						使用料及び手数料				
減価償却費						その他				
不納欠損・貸倒引当金繰入額						行政収入合計 (a)	0	0	0	0
賞与・退職給与引当金繰入額		0	131	131	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	▲ 985	▲ 985	▲ 985	
その他行政費用						金融収支差額 (d)				
行政費用合計 (b)		0	985	985	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	▲ 985	▲ 985	▲ 985	
特別費用 (g)					特別収入 (f)					
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	0	▲ 985	▲ 985	▲ 985		

備考

主に給与関係費が行政費用の多くを占めている。「大型店対策事業」は委託せず、担当職員で手続等を行っているため、物件費等は発生しない。また、補助対象事業でもないため、行政収入は発生していない。

問題点・課題

大規模商業施設の出店計画等の把握や迅速な事務処理が課題である。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	大規模商業施設の出店等の計画を事前に把握し、関係者との調整を円滑に進める。	大規模商業施設の出店等の計画を事前に把握し、関係者との調整を円滑に進める。	大規模商業施設の出店等の計画を事前に把握し、関係者との調整を円滑に進める。
②			
③			

他区の実況

(実施 18 区 未実施 4 区 不明 0 区)
未実施区：千代田区、中央区、港区、台東区

議会(要旨)質問状

平成19年2定 大型店の立地を規制する地域商店街を未来に残すまちづくり条例について
平成20年決特 大型店と商店街の活性化について
平成22年1定 大型店の出店への対応について、大型店の出店と商店街振興について
平成22年4定 大型店の出店調整について
平成23年予特 大型店が増加する中で、区内商店街の維持について

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	06-01-27	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事		
事務事業名	商業振興功労賞表彰事業	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	秦野			
		担当者名	松村	内線	468			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-17-01	商業振興功労賞表彰事業						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 2年度 <input type="checkbox"/> 元年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 令和	24年度	根拠	荒川区商業振興功労賞表彰実施要綱				
終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	令和3年度	法令等					
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	05	魅力あふれる個店づくり					
目的	荒川区の商業振興に功績のあった事業者を表彰し、その功績を広く周知することにより、荒川区の商業振興につなげていくことを目的とする。							
対象者等	各年10月1日現在、区内で商業（卸・小売・サービス・飲食業）を営んでいる法人・個人の事業者で、原則として荒川区商店街連合会に加盟しているもの							
内容	<p>1 表彰基準 商店街振興に貢献しており、以下のいずれかに該当していることとする。</p> <p>(1) 優良又は独自性のある商品・サービス等を提供し、区のイメージアップに貢献していること</p> <p>(2) 地域貢献活動に積極的に参画し、地域住民の福祉の向上や地域コミュニティの活性化に貢献していること</p> <p>(3) 前2号のほか、荒川区の商業振興・地域振興の貢献が顕著であること</p> <p>2 表彰の方法 被表彰者に賞状・盾・記念品の授与を行う。</p> <p>3 選考方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 荒川区商店街連合会加盟商店街その他商業関係の事業者団体からの推薦 ・ 区長の推薦 ・ 推薦のあった商業事業者を選考委員会に諮問し、選考委員会からの答申を参考に被表彰者を決定 							
経過	<p>平成24年 8月20日 荒川区商業振興功労賞表彰実施要綱制定</p> <p>平成24年10月26日 第1回表彰 (株)羽二重団子</p> <p>平成25年10月29日 第2回表彰 (株)メゾンスヴニール、どん平</p> <p>平成26年10月28日 第3回表彰 (有)安井商店</p> <p>平成27年 被表彰者の推薦なし（受賞者なし）</p> <p>平成28年10月25日 第4回表彰 山内商店</p> <p>平成29年10月31日 第5回表彰 寿々荘園</p> <p>平成30年10月30日 第6回表彰 梅の湯</p> <p>令和元年10月29日 第7回表彰 (株)トマト</p>							
必要性	商業事業者を主たる対象とする制度として、商業振興に高い効果が期待できる事業である。							
実施方法	(1直営) (直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員)							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み		目標値(8年度)
	①	表彰事業者(人)	1	1	1	1	2	
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
2年度		3年度						
継続		継続						
商業事業者を顕彰することは、モチベーションの向上による商業振興につながることから、継続して実施する。								

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		187	188	192	192	192	194	196
決算額（2年度は見込み）		56	0	56	56	56	60	196
実績の推移	事項名（2年度は見込み）	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	表彰事業者（人）	1	0	1	1	1	1	3
予算・決算の内訳								
平成30年度（決算）			令和元年度（決算）			令和2年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	選考委員謝礼	14	報償費	選考委員謝礼	14	報償費	選考委員謝礼	28
需用費	盾・記念品	43	需用費	盾・記念品	47	需用費	盾・記念品	141
			委託料	記念撮影委託	0	委託料	記念撮影委託	27

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額		30年度	元年度	差額	
	給与関係費	451	1,281	830	地方税	0	0	0
	物件費	43	47	4	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	14	14	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	53	196	143	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 561	▲ 1,538	▲ 977
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	561	1,538	977	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 561	▲ 1,538	▲ 977
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 561	▲ 1,538	▲ 977

備考 行政費用では、主に物件費や補助費等が計上されている。物件費の内訳は、表彰にかかる盾・記念品である。

問題点・課題 候補者の推薦が少ないため更なる事業の周知を行う必要がある。
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、表彰式（式典）は中止する。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	商業関係の区内団体に幅広く事業を周知し、適切な商業事業者の選定・表彰を行う。	各商店街に候補者の推薦を依頼して適切な事業者の選定・表彰を行った。	商業関係の区内団体に事業の周知を引き続き行い、候補者の推薦を募る。
②			
③			

他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)
況(要旨)	* 商業事業者を対象とした類似の制度はない。
議(要旨)	平成28年度11月会議 若手店主を対象としたグランプリの開催について

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	06-01-28		戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事	
事務事業名	消費者啓発事業		部課名	産業経済部産業振興課	課長名	秦野		
			担当者名	千葉	内線	477		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-04-01	消費者啓発事業						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 2年度 <input type="checkbox"/> 元年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和	<input type="checkbox"/> 平成	<input type="checkbox"/> 令和	50 年度	根拠	消費者基本法 消費者安全法 東京都消費生活		
終期設定	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	年度	法令等	条例 消費者教育推進法			
実施基準	<input checked="" type="checkbox"/> 法令基準内		<input type="checkbox"/> 都基準内	<input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準	計画区分	<input type="checkbox"/> 計画	<input checked="" type="checkbox"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	07	消費生活の安全安心の確保					
目的	区民の消費生活の安定と向上にとっては、「自主的かつ合理的な行動ができる賢明な消費者」の育成が不可欠である。このため、消費者に関する様々な問題について、学習の機会と情報の提供を行う。							
対象者等	荒川区内在住者及び在勤・在学者							
内容	1 消費者講座：専門の講師から、暮らしを改善する考え方や暮らしに役立つ知識・技術を学ぶ講座。消費生活相談員が企画・運営（一般向け） 2 地域連携消費者講座：関係機関等と連携し、地域で児童の消費者教育を実施する消費者講座。 3 消費生活推進講座：高齢者の消費者被害防止のために地域でのみまもり協力員を養成する講座。 4 出前講座：区内公共施設等での消費生活相談員の出張講座。消費者被害防止のための情報提供。 5 高齢者の消費者被害防止のための啓発チラシ「ホッと通信」の定期発行（26年度から）。 6 CATVや区報で消費者被害の防止のための情報提供。相談事例集や啓発グッズの作成。 7 荒川区HP「消費生活相談」コンテンツで、消費生活相談・啓発の情報提供。 8 区立小学校6年生及び中学1年生に消費者教育冊子等を毎年配布。 9 東京都の消費生活総合センター共同キャンペーン「若者トラブル110番」「多重債務110番」「高齢者被害特別相談」を実施。							
経過	昭和50年10月	東京都生活物資危害防止、表示の適正化及び消費者被害救済に関する条例を公布。						
	平成6年10月	同条例の全部改正。名称を「東京都消費生活条例」に変更。						
	平成14年3月	都消費生活条例改正 平成16年6月 「消費者基本法」が公布・施行される。						
	平成21年9月	消費者安全法施行						
	平成24年8月	消費者安全法の一部を改正する法律成立、9月公布						
	平成24年12月	消費者教育の推進に関する法律施行						
	平成25年2月	「訪問購入」の規制を盛り込む特定商取引に関する法律の一部を改正する法律施行						
	平成26年6月	景表法改正（11月 課徴金制度導入）						
	平成26年6月	消費者安全法改正（平成28年4月施行）						
	平成28年4月	荒川区消費生活センター条例を施行						
	平成29年5月	民法（債権法）改正：成人年齢18歳に引き下げ（2022年4月施行）						
必要性	消費者の安全・安心の確保や自立の支援、消費者トラブルに対する啓発活動の場として、消費者講座や出前講座等を開催することは重要である。							
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤 <input checked="" type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み		目標値(8年度)
	①	消費者講座数	8	9	9	4	9	目標値＝消費者講座5回・地域連携講座3回・推進講座1回
	②	出前講座回数	79	85	77	36	72	目標値＝6回/月
③	講座等参加者数（人）	2,719	2,937	2,598	800	2,500	消費者講座・出前講座参加者数	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
2年度		3年度						
重点的に推進	重点的に推進		消費者の安全・安心の確保や自立の支援、消費者トラブル等に対する啓発活動の場として実施する事業であるため、重点的に推進する。					

予算・決算額等の推移	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額	1,282	3,467	3,303	3,270	5,682	3,936	3,811
決算額 (2年度は見込み)	874	2,709	2,830	2,672	4,496	3,430	3,811
実績の推移	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
事項名 (2年度は見込み)							
消費者講座 人数	229	248	175	164	207	178	80
消費者講座 回数	10	10	9	8	9	9	4
出前講座 人数	1,277	1,287	1,966	2,555	2,730	2,420	720
出前講座 回数	19	43	64	79	85	77	36

予算・決算の内訳								
平成30年度 (決算)			令和元年度 (決算)			令和2年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
報償費	消費者講座講師謝礼等	312	報償費	消費者講座講師謝礼等	266	報償費	消費者講座講師謝礼等	377
需用費	啓発グッズ等購入費	2,612	需用費	啓発グッズ等購入費	3,107	需用費	啓発グッズ等購入費	3,206
役務費	消費者講座講師謝礼等	48	役務費	消費者講座講師謝礼等	58	役務費	消費者講座講師謝礼等	130
委託料	訪問販売お断りステッカー作成委託料等	1,523				委託料	消費生活推進講座委託料	60
						使用料	会場使用料	10
						負担金圏場	消費者団体補助金	28

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額		30年度	元年度	差額	
行政費用	給与関係費	2,708	4,698	1,990	地方税	0	0	0
	物件費	4,184	3,165	▲ 1,019	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	1,586	1,610	24
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	312	266	▲ 46	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1,586	1,610	24
	賞与・退職給与引当金繰入額	315	718	403	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 5,933	▲ 7,237	▲ 1,304
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	7,519	8,847	1,328	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 5,933	▲ 7,237	▲ 1,304
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 5,933	▲ 7,237	▲ 1,304	

備考 行政費用では給与関係費と物件費（ほとんどが需用費）が多くかかっている。給与関係費・賞与の増額については、非常勤職員が常勤職員に変更になったためである。

問題点・課題
 ・高齢者の悪質商法の被害防止に重点を置くとともに、出前講座で各種団体の集まりにも積極的に出席し啓発を行い、関係機関とも連携強化を図る必要がある。
 ・未成年への消費者教育推進として、これまでの小学生及び中学生への消費者教育冊子の配布を実施してきたが、効果を明確にし、教育委員会との更なる連携が不可欠である。
 ・成人年齢引き下げに伴い、若年層への啓発の必要性が高まっているので、多方面からの支援が必要。
 ・感染症拡大により啓発の機会確保が難しくなっているため、効果的な方法の検討が必要。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	多く相談が寄せられた事例を取り上げた講座の開催等、消費者被害防止により効果的な啓発事業を実施する。	高齢者のみならず、高校生などの幅広い世代を対象とした消費者被害未然防止のための講座を実施した。	幅広い年代層を対象とした消費者被害防止のための講座等の啓発事業を実施する。
②	高齢消費者の被害防止に効果的な情報提供ができるよう、「ホットと通信」の新規配付先を検討し広く周知を行う。	高齢消費者の被害防止のため「ホットと通信」を広く配布するとともに、消費者向けの出前講座を実施した。	今まで実施してこなかった団体も含め、幅広い団体向けに出前講座が実施できるよう検討を行う。
③	小学生への啓発事業を継続するとともに、成人年齢引下げを見据え、中学生への消費者冊子の配布等、さらなる消費者啓発を実施。	成人年齢引下げを見据え、中学1年生への啓発冊子を配付した。また、高校1年生及び保護者会での出前講座を実施した。	配布冊子の内容を検討するなど、成人年齢引下げを見据え、さらなる中高生への啓発を行う。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会(要旨)状況	

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	06-01-30	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事	
事務事業名	消費者相談事業	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	秦野		
		担当者名	千葉	内線	477		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-05-01	消費者相談事業					
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 2年度 <input type="checkbox"/> 元年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 令和 61 年度	根拠	消費者基本法	消費者安全法	荒川区消費生活		
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	年度	法令等	センター条例	荒川区消費者相談実施要綱		
実施基準	<input checked="" type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画	<input checked="" type="checkbox"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	07	消費生活の安全安心の確保				
目的	区民等の消費生活に関する相談を窓口、電話及びメールで受け付け、情報提供や助言、あっ旋、他機関への紹介を行い、区民の生活安定・向上を図る。深刻化する多重債務問題に対応するため、弁護士による多重債務特別相談窓口を開設し、相談体制の整備・充実を図っている。						
対象者等	(1) 荒川区内在住の個人及び区内に主たる事務所を有する団体。 （営利を目的とするものは除く。） (2) 区内在勤、在学で区長が必要と認めるもの。						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者相談の日時：月曜日～金曜日、8時30分～正午 13時～17時15分（受付は16時30分まで） ・弁護士による多重債務特別相談（予約制）の日時：毎月2回 第2・第4金曜日、午前9時～午前12時 ・相談勤務体制（令和2年4月1日現在）：会計年度任用職員として月17日勤務 ※消費生活相談員資格（改正消費者安全法）の所持者2名、みなし合格者2名が勤務 ※みなし合格者①：消費生活専門相談員・消費生活アドバイザー・消費生活コンサルタントの3資格のうち1つを、平成28年4月現在で取得しており、かつ1年以上消費生活相談事務に従事した経験者 ※みなし合格者②：消費生活専門相談員・消費生活アドバイザー・消費生活コンサルタントの3資格のうち2つを、令和2年4月現在で取得しており、かつ他の自治体で消費生活相談員として従事した経験者 ・消費生活相談員：4名（主任相談員2名・上級相談員1名・相談員1名） 						
経過	<p>昭和61年4月 荒川区消費者相談実施要綱の制定、消費者相談室を産業経済部に設置</p> <p>平成9年4月 消費生活相談員を1名から2名に増員</p> <p>平成14年1月 消費生活情報体制整備事業として、パイオネット端末機導入</p> <p>平成20年4月 弁護士による多重債務特別相談窓口を開設</p> <p>平成21年4月 消費生活相談員を2名から3名に増員</p> <p>平成21年9月 消費者庁創設。消費者安全法施行。 22年1月 消費者ホットライン開始</p> <p>平成22年4月 消費生活係（消費者相談室）の新設。 22年7月 相談室及び情報コーナーを増設</p> <p>平成26年5月 消費者相談室の移設（セントラル荒川ビル⇒本庁舎6階）</p> <p>平成28年4月 荒川区消費生活センター条例・荒川区消費生活センター条例施行規則の施行</p> <p>平成28年4月 消費生活係（消費者相談室）廃止、行政機関「消費生活センター」に名称変更。 消費生活相談員を3名から4名に増員</p>						
必要性	消費生活の安定と向上のため、専門相談員による消費者問題への対応や啓発は必要不可欠である。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤 <input checked="" type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員）						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		29年度	30年度	元年度	2年度見込み	目標値(8年度)	
	① 相談件数	1,342	1,633	1,606	1,700	1,500	新規受付件数のみ（来所・電話・HPでの受付件数）
	② 内あっ旋件数	226	238	269	230	220	あっ旋=消費者と事業者の主張を調整し解決に向けて交渉すること
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
2年度	3年度						
重点的に推進	重点的に推進	消費生活の安全安心の確保のため、消費者問題への迅速な対応と解決を図る事業であるため、重点的に推進する。					

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		10,979	11,396	14,591	14,892	15,278	14,700	17,591
決算額(2年度は見込み)		10,893	11,246	14,468	14,762	15,166	14,491	17,591
実績の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
事項名(2年度は見込み)								
相談件数		1,262	1,259	1,343	1,342	1,633	1,606	1,700
多重債務相談件数		88	81	99	100	86	84	100
内弁護士相談		49	45	47	47	42	43	45

予算・決算の内訳								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報酬	相談員報酬	12,494	報酬	相談員報酬	11,663	報酬	相談員報酬	11,558
共済費	社会保険料	1,860	共済費	社会保険料	1,760	職員手当	期末手当	2,266
旅費	相談員旅費	116	報償費	消費生活専門員臨時採用	98	峡歳費	社会保険料	2,171
需用費	消耗品費	49	旅費	相談員旅費	119	旅費	相談員旅費	796
役務費	弁護士謝礼等	527	役務費	弁護士謝礼等	547	需用費	消耗品費	87
委託料	ポスター等作成委託	92	委託料	ポスター等作成委託	83	役務費	弁護士謝礼等	573
負担金補助等	相談員研修受講料	27	備品購入費	ノート型パソコン	125	委託料	ポスター等作成委託	94

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額	30年度		元年度	差額		
行政費用	給与関係費	15,708	17,267	1,559	地方税	0	0	0	
	物件費	784	2,455	1,671	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	3,700	3,710	10	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	28	126	98	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	3,700	3,710	10	
	賞与・退職給与引当金繰入額	158	588	430	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲12,978	▲16,726	▲3,748	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	16,678	20,436	3,758	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲12,978	▲16,726	▲3,748	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲12,978	▲16,726	▲3,748		

備考

給与関係費・賞与の増額については、非常勤職員が常勤職員に変更になったためである。

問題点・課題

情報通信サービスでのトラブルなど専門的で複雑な相談が多くなっているため、相談者1人にかかる相談時間が増加傾向にある。消費生活センターに寄せられる様々な相談に対応できるよう相談員のスキルアップは必要である。

架空請求の相談が引き続き複数件寄せられており、生活安全課や警察との連携が必要である。

相談内容が多岐にわたっており、福祉部門をはじめ他部署との連携の必要性が高まっている。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	消費者相談員の質の向上及び更なるスキルアップのため、研修受講を継続する。	適切な相談対応ができるよう、国民生活センター主催の研修及び関係団体主催の研修に参加し、相談員のスキルアップを図った。	消費者相談の質の向上及び更なるスキルアップのため、各種研修を継続的に受講する。
②			
③			
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)		
状況	消費生活センター 22区 ※上記の内、消費生活センターが課 1区(世田谷区) ※上記の内、渋谷区のみ相談業務を業務委託		
議(要旨)会(質)質(問)状			

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	06-01-31		戦略プラン	●協働 ○業務 ○財務 ○人事		
事務事業名	消費生活の表示に関する立入検査等事務		部課名	産業経済部産業振興課	課長名	秦野
			担当者名	安達	内線	477
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）						
事務事業の種類	○新規事業（○2年度 ○元年度）		○建設事業	●それ以外の継続事業		
開始年度	●昭和 ○平成 ○令和 36年度		根拠	電気用品安全法・家庭用品品質表示法・計量法等		
終期設定	○有 ●無		年度	法令等		
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市			
	政策	05	活力ある地域経済づくり			
	施策	07	消費生活の安全安心の確保			
目的	電気用品安全法・家庭用品品質表示法・消費生活用製品安全法・ガス事業法・液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づき、各製品の安全性の確保につき民間事業者の自主的な活動を促進することによって粗悪な製品をなくすとともに、計量法に基づき適正な計量を実施することにより、消費者が安全な消費生活をおくることができるようにする。					
対象者等	一般小売事業者 取引及び証明に「はかり」を使用している事業者					
内容	立入検査 1 販売事業者から報告の聴取 2 販売事業者の事務所への立ち入り検査 販売事業者の店舗、営業所、事務所又は倉庫に立ち入り、各種製品の表示について検査を行う。検査終了後に、報告書を作成し、東京都へ報告する。 区長は、各法律に基づき、販売事業者に対する立入検査等を行い、検査結果が不適合であったり、違反等が確認された場合は、販売停止・再発防止指導を行い、都を經由して国に報告することとなっている。 計量法に基づく事前調査（隔年実施） 「はかり」の使用の有無及び使用している「はかり」の種類（電気式、機械式）、計測できる最大量、台数を往復はがきで調査し、東京に報告する					
経過	1 立入検査区での実施開始年 昭和36年4月1日 電気用品安全法に基づく立入検査 昭和37年4月1日 家庭用品品質表示法に基づく立入検査 平成24年4月1日 消費生活用製品安全法に基づく立入検査 ガス事業法に基づく立入検査 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく立入検査 2 計量法に基づく事前調査 平成5年4月1日 計量法に基づくはかりの事前調査					
必要性	消費生活関係の各種法律に基づき、立入検査を行い、都知事に報告することとなっている。また、計量法に基づき対象計量器の数量を事前調査し、都知事に報告することとなっている。					
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 検査員は、身分証明書を提示し、販売業者の店舗等に立ち入り、各種販売品について表示の有無の検査を行う。計量器を使用していると思われる事業者へ事前調査ハガキを送付する。					
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		29年度	30年度	元年度	2年度見込み	
	①立入検査数	84	131	65	100	100
	②					
③						
事務事業の分類		分類についての説明・意見等				
2年度	3年度					
改善・見直し	継続	法律に基づく立入検査等事務であるため、継続して実施する。				

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		—	—	—	—	—	—	—
決算額 (2年度は見込み)		—	—	—	—	—	—	—
実績の推移	事項名 (2年度は見込み)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	立入販売事業者数 (店舗数)	6	10	2	1	1	6	5
	検査数	102	138	171	84	131	65	100
	違反販売事業者数 (店舗数)	0	0	0	0	0	0	0
	はかりの事前調査	0	728	0	596	0	629	0
予算・決算の内訳								
平成30年度 (決算)			令和元年度 (決算)			令和2年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		30年度	元年度	差額	勘定科目		30年度	元年度	差額
	行政費用	給与関係費		181	427	246	地方税			
物件費						国庫支出金				
維持補修費						都支出金				
扶助費						分担金及び負担金				
補助費等						使用料及び手数料				
減価償却費						その他				
不納欠損・貸倒引当金繰入額						行政収入合計 (a)	0	0	0	
賞与・退職給与引当金繰入額			21	65	44	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 202	▲ 492	▲ 290	
その他行政費用						金融収支差額 (d)				
行政費用合計 (b)			202	492	290	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 202	▲ 492	▲ 290	
特別費用 (g)					特別収入 (f)					
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 202	▲ 492	▲ 290		

備考

行政費用は給与関係費等職員人件費のみとなっている。

問題点・課題

立入検査対象については、年度ごとに町別順に計画を立てるなど計画的に実施している。また、権限委譲により、対象となる関係事業法に基づく立入検査事務が増えたため、各種法律の関係を考慮した上で、検査を行うことが望ましい。

小売店舗が減少しているため、事前に取扱品目を扱う店舗を確認して実施する必要がある。

計量器を扱っている事業者であっても、対象となることを理解していない事業者がいるため十分な周知が必要である。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	尾久地区での立入検査	尾久地区での立入検査を実施した。	日暮里地区での立入検査を実施予定
②	保健所等関係部署と連携し、計量器を使用している事業所を把握し、遺漏の無いよう事前調査を実施する。	629事業所に事前調査ハガキを郵送し、期限までに返信のなかった事業所に対しては電話にて確認をした。	隔年実施のため実施予定なし
③			

他区の実況

(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

議会議況(要旨)

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	06-01-37	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> 業務 <input type="checkbox"/> 財務 <input type="checkbox"/> 人事					
事務事業名	商業事業者訪問支援事業	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	秦野			
		担当者名	三浦	内線	468			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	---							
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 2年度 <input type="checkbox"/> 元年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 令和	26年度	根拠					
終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	令和3年度	法令等					
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	04	活気あふれる商店街づくり					
目的	中小企業診断士の資格を有する専門家が小売・飲食・サービス事業者を個別訪問し、経営状況等の聞き取り調査や経営相談に対応する。調査結果は、今後の商業振興施策に活用する。							
対象者等	区内の小売・飲食・サービス事業者（3,053事業者） ※事業者数は、平成26年度経済センサス-基礎調査に基づく。							
内容	1 訪問支援事業 小売・飲食・サービス事業者を中小企業診断士が個別訪問し、相談のあった経営課題等に対して、区の支援施策等を用いながら助言を行う。 2 実態調査事業 小売・飲食・サービス事業者の実態、経営課題や要望等を収集・分析し、今後の施策立案に活用する。							
経過	平成18年度 「荒川区商業振興施策策定のための調査」実施 平成26年度 「商業事業者訪問支援事業」実施 （対象事業者は区内の商店街加盟店舗、1,761事業者） 平成30年度 「商業事業者訪問支援事業」実施 （対象事業者は区内の小売・飲食・サービス業に属する3,053事業者）							
必要性	区内小売・飲食・サービス事業者の経営実態を把握し、商業振興施策の立案・実施に活用するため、定期的に本事業を実施する意義は高い。							
実施方法	（ <input checked="" type="checkbox"/> 3委託） （直営の場合 <input type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員） 専門事業者に委託して実施する。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み		目標値(8年度)
	①	対象事業者数		3053				
	②							
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
2年度		3年度						
休止・完了		休止・完了		本事業で得た基礎データを分析し、商業・サービス事業者に対する実効性ある支援を継続して行う。次回は、令和4年度に実施予定であるため、令和2年度と令和3年度は休止する。				

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		3,169	-	-	-	9,409	-	-
決算額 (2年度は見込み)		3,148	-	-	-	9,131	-	-
実績の推移	事項名 (2年度は見込み)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	対象事業者	1,761				3,053		
予算・決算の内訳								
平成30年度 (決算)			令和元年度 (決算)			令和2年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
需用費	パンフレット印刷	231						
委託料	調査委託	8,900						

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		30年度	元年度	差額	行政収入	勘定科目		30年度	元年度	差額
	給与関係費		2,708	0	▲ 2,708		地方税		0	0	0
物件費		9,131		▲ 9,131	国庫支出金		0	0	0	0	
維持補修費		0		0	都支出金		4,227		▲ 4,227		
扶助費		0		0	分担金及び負担金		0		0	0	
補助費等		0		0	使用料及び手数料		0		0	0	
減価償却費		0		0	その他		0		0	0	
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		0	行政収入合計(a)		4,227	0	▲ 4,227		
賞与・退職給与引当金繰入額		315	0	▲ 315	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 7,927	0	7,927		
その他行政費用		0		0	金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)		12,154	0	▲ 12,154	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 7,927	0	7,927		
特別費用(g)		0		0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 7,927	0	7,927		

備考

令和元年度は実施していないため、行政費用・行政収入の計上はない。

問題点・課題

調査結果を活用し、小売・飲食・サービス事業者の振興につながる施策を立案・実施する。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	令和4年度に実施予定。	令和元年度は実施なし。	令和4年度に実施予定。
②			
③			

他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)
議会議事録(要旨)	

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	06-01-38	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	企業訪問管理システム事業	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	秦野		
		担当者名	青木	内線	476		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-02-05	企業訪問管理事業					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	元年度	根拠	なし			
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	令和3年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	01	産業基盤の整備・充実				
目的	区内企業の情報をデータベース化したシステムを整備し、受発注のあっせんや新製品の開発のための技術情報交流などに活用し、区内産業の活性化を目指す。 また、企業相談員、MACGコーディネータ、就労支援相談員等の企業訪問を行う専門員に企業訪問履歴の記入・閲覧をしてもらい、情報共有を図ることで部内の連携を高めていく。						
対象者等	(1) 企業訪問管理システム登録事業所数 7,986社 (2) あらかわ産業NET掲載事業所数 779社（R2.6.1現在）						
内容	(1) 企業訪問管理システムに登録のある事業所の中で公開を可とした企業の情報を「あらかわ産業NET」上で公開する。 (2) 各相談員の入力した相談履歴を事業所情報として管理することで、事業所の近況や問題点等について情報共有する。 (3) 検索や集計機能を整備し、企業情報や他の相談員等の訪問データの参照・活用を促す。						
経過	平成元年7月 ・地域産業情報システム稼働開始（経営支援課所管） 平成25年度 ・企業情報・訪問履歴の部内での相互利用、システムの安全性・操作性の向上等を目的として、平成27年4月以降、産業振興課所管の「企業訪問管理システム」としてリニューアルすることを決定（電子情報システム運用委員会承認済） 平成26年度 ・企業訪問管理システム試行運用開始（産業情報システムも並行して運用） ・あらかわ産業NET（公開・検索用）等機能移行作業 平成27年度 ・産業情報システムの稼働を終了し、企業訪問管理システムに移行 ・データ移行の確認・調整 ・あらかわ産業NETと企業訪問管理システムの連動の円滑化・訪問履歴の参照等の操作性向上のため、プログラムの修正・改善 平成29年度 ・あらかわ産業NET「企業支援メニュー」更新						
必要性	本システムは、区内企業の情報データベース化やその情報の発信を行っており、区内企業の情報共有や、受発注等に利用されているため必要性は高い。						
実施方法	（一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） インターネット経由で必要な機能を利用する仕組みでのシステム稼働を前提とする。システム内で事業所データの管理・更新を行い、公開可の事業所のデータをあらかわ産業NET上で公開する。						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		29年度	30年度	元年度	2年度見込み	目標値(8年度)	
	① 企業訪問管理システム登録企業数	8,947	8,405	8,046	7,571	8,000	廃業等により、年々減少している。
	② あらかわ産業NET掲載企業数	815	803	785	765	800	各年度末（産業未分類除）
③ 産業ホームページ掲載企業掲載率%	9.1	9.6	9.7	10.1	10.0	掲載企業数/区内企業数	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
2年度	3年度						
継続	継続	受発注支援や区内企業の実態把握等に活用していく事業であるため、区内企業のデータ・ベースの整備を継続して実施する。					

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額			2,972	2,498	2,303	2,303	2,326	2,345
決算額 (2年度は見込み)			2,657	2,173	2,032	2,032	2,051	2,345
実績の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
事項名 (2年度は見込み)								
企業訪問管理システム登録企業数		9,901	9,659	9,468	8,947	8,405	8,046	7,571
あらかわ産業NET掲載企業数		919	869	849	815	803	785	765
産業ホームページ掲載企業掲載率%		9.3	9.0	9.0	9.1	9.6	9.7	10.1

平成30年度 (決算)		令和元年度 (決算)		令和2年度 (予算)	
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
役務費	システム利用料	2,032	役務費	システム利用料	2,051
委託料	突発対応スポット点検費	0	委託料	突発対応スポット点検費	0

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額		30年度	元年度	差額	
行政費用	給与関係費	1,173	854	▲ 319	地方税	0	0	0
	物件費	2,032	2,051	19	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	137	131	▲ 6	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 3,342	▲ 3,036	306
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	3,342	3,036	▲ 306	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 3,342	▲ 3,036	306
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 3,342	▲ 3,036	306	

備考

行政費用では、主にシステム利用料である物件費に費用がかかっている。内訳としては給与関係費に854千円、物件費に2,051千円がかかっている。

問題点・課題

登録事業所数が多く、最新でないデータが存在することが課題である。職員と相談員で情報共有し、迅速かつ確実にデータを更新することでデータの信頼性を高める必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	訪問データの迅速・確実な入力を徹底するとともに、職員と相談員がデータを更新することでデータの信頼性を高める。	職員と相談員による企業情報登録の更新頻度を増やすことで、データ内容の信頼性を高めた。	引き続き、職員と相談員が連携し、最新のデータを更新するよう努める。
②			
③			

他区の実況

(実施 8 区 未実施 11 区 不明 3 区)

事業所検索専用ページ導入区：港区、台東区、墨田区、品川区、世田谷区、豊島区、北区、板橋区
 事業所数掲載区：墨田区、目黒区、品川区、世田谷区、杉並区、豊島区、板橋区、練馬区、足立区、江戸川区

議会議決要旨

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	06-01-39	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> 業務 <input type="checkbox"/> 財務 <input type="checkbox"/> 人事					
事務事業名	商業・サービス業経営力向上支援事業	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	秦野			
		担当者名	松村	内線	468			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-22-01	商業・サービス業経営力向上支援事業						
事務事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 2年度 <input checked="" type="checkbox"/> 元年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 令和 31 年度	根拠	荒川区商業・サービス業経営力向上支援事業補助金要綱					
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	05	魅力あふれる個店づくり					
目的	区内商業・サービス業の中小企業者が集客力や労働生産性の向上等に取り組むために行う設備、備品、又はITツールの購入等に要する経費の一部を補助することにより、中小企業者の経営力の向上や商業・サービス業の振興を図る。							
対象者等	区内に本社があり、5年以上にわたり商業（小売業・卸売業）、サービス業を営む中小企業者							
内容	1 補助対象メニュー (1) 設備・備品・ITツール導入補助 集客力や労働生産性の向上につながる店舗改装、設備・備品、ITツール (2) 女性活躍環境整備補助 女性が働きやすい職場環境の整備に必要となる設備 2 補助率 1/4（特例利用の場合は1/3） 3 補助対象経費（下限） 5万円 4 補助額（上限） 100万円（特例利用の場合は300万円）							
経過	平成30年度 荒川区商業事業者訪問支援事業を実施 （区内商業・サービスの事業者の経営課題、区の商業振興施策に対する要望を調査。） 令和元年度 補助金交付要綱の制定 令和2年度 補助金交付要綱の改正（区内事業者から設備等を購入する場合は、補助限度額の範囲内で2回まで申請可とする） ※令和3年度まで「地域産業活性化計画事業費補助金」（東京都補助金）の交付対象							
必要性	区内商業・サービス事業者の経営課題や区の商業振興施策に対する要望を調査したところ、「店舗改装・設備導入」の支援を望む回答が多くあり、必要性は高い。							
実施方法	（1直営） （直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員） ①補助金交付申請 ②専門家による事業計画作成支援 ③交付決定 ④対象者が設備・備品・ITツールの購入・設置 ⑤対象者からの実績報告 ⑥専門家による現地確認 ⑦交付確定・補助金支出							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み		目標値(8年度)
	①	交付決定件数			64	60	100	
	②							
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
2年度		3年度						
重点的に推進		重点的に推進		区内商業・サービス事業者の集客力向上や労働生産性向上を図るため、重点的に推進する。				

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額							30,298	30,250
決算額 (2年度は見込み)							20,747	30,250
実績の推移	事項名 (2年度は見込み)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	交付決定件数						64	60
予算・決算の内訳								
平成30年度 (決算)			令和元年度 (決算)			令和2年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
			委託料	事業案内用パンフレット作成	151	委託料	事業案内用パンフレット作成	250
			負担金補助	設備・備品・ITツール補助等	20,596	負担金補助	設備・備品・ITツール補助等	30,000

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		30年度	元年度	差額	勘定科目		30年度	元年度	差額	
	行政費用	給与関係費		0	2,563	2,563	地方税			0	
物件費				151	151	国庫支出金			0		
維持補修費				0	0	都支出金			8,758		
扶助費				0	0	分担金及び負担金			0		
補助費等				20,596	20,596	使用料及び手数料			0		
減価償却費				0	0	その他			0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額				0	0	行政収入合計(a)			0	8,758	
賞与・退職給与引当金繰入額				0	392	392	行政収支差額(a)-(b)=(c)			0	▲14,944
その他行政費用				0	0	0	金融収支差額(d)			0	0
行政費用合計(b)				0	23,702	2,955	通常収支差額(c)+(d)=(e)			0	▲14,944
特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)			0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)			0	▲14,944	

備考 行政費用では、主に補助費等や物件費が計上されている。物件費は、事業案内用パンフレット作成に関する委託料である。

問題点・課題 より多くの事業者が利用できるよう、当事業の周知を広く行っていく必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	積極的に事業を周知し区内商業・サービス事業者の経営力向上や区内商業の振興を図る。	補助金活用による設備等の導入や専門家による助言を通じて事業者の経営力向上を図ることができた。	補助金申請要件を一部見直し、区内商業の更なる振興を図る。
②			
③			

他区の実況	(実施 6 区 未実施 16 区 不明 0 区)
	板橋区 (先端設備等設備投資支援事業助成金)、港区 (小売業等店舗改装支援事業、生鮮三品等商店街店舗持続化支援事業、小規模企業事業承継支援事業)、足立区 (小規模事業者経営改善補助金、IT・IoT導入補助金)、文京区 (中小企業エコ・サポート事業)、墨田区 (商店魅力アップ支援事業) 等

況 (要旨)	議 (要旨)

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	06-01-40	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	日暮里地域活性化施設準備	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	秦野		
		担当者名	倉田	内線	476		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-01-01	日暮里地域活性化施設整備					
	01-01-02	日暮里地域活性化施設開設準備費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度）		<input checked="" type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	20 年度	根拠				
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	令和2 年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	01	産業基盤の整備・充実				
目的	①地域の人に愛され、地域コミュニティの更なる醸成に資する。②繊維街を訪れた人が立ち寄る施設となって、日暮里駅からの人の流れを作る。③本施設と繊維街の魅力とが相乗して地域を活性化するという基本コンセプトに基づき、繊維街のランドマークとしてふさわしい施設を整備・運営することで、繊維街をはじめとした日暮里地域の活性化を実現する。						
対象者等	日暮里繊維街を中心とした日暮里地域						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・日暮里地域活性化施設の本整備（建設費予算総額 1448,939千円（令和2年6月末時点）） ・基本コンセプトに基づいた運営体制の構築 ・積極的な広報活動による当施設及び繊維街の認知度向上 ・繊維街をはじめとした日暮里地域の活性化を実現するための機能の検討及び整備・イベント等の実施 						
経過	<p>～平成25年度 施設整備に係る調査を実施</p> <p>平成26年度 （仮称）日暮里地域活性化施設整備の基本方針を決定</p> <p>平成27年度 （仮称）日暮里地域活性化施設整備の方向性について（事案決定【総務企画課】）施設整備及び運営に関する検討委員会を開催（3回）、敷地測量・地盤調査を実施</p> <p>平成28年度 基本設計・実施設計</p> <p>平成29年度 実施設計、近隣住民への説明会を実施（営繕課 7月・11月）</p> <p>平成30年度 総務企画部より産業経済部へ事務移管 建設工事入札（5月・9月不調）、建設工事開始（3月） 建設工事に係る近隣住民への説明会を実施（営繕課 3月）</p> <p>令和元年度 荒川区立日暮里地域活性化施設条例制定 施設愛称（ふらっとにぼり）決定</p>						
必要性	外国人観光客が増加する中で、当該施設を建設し、荒川区の重要な観光資源である繊維街をはじめとした日暮里地域の魅力を向上することが必要である。						
実施方法	（ <input type="radio"/> 1直営 <input type="radio"/> ） （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員 ） 建設及び施設開設に向けた検討は直営で実施する。						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		29年度	30年度	元年度	2年度見込み	目標値(8年度)	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
2年度	3年度						
推進	休止・完了	令和2年度に建設完了予定。					

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額						371,543	158,380	591,719
決算額 (2年度は見込み)						365,717	157,895	591,719
実績の推移	事項名 (2年度は見込み)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算・決算の内訳								
平成30年度 (決算)			令和元年度 (決算)			令和2年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
旅費	旅費	0	旅費	旅費	9	旅費	旅費	118
需用費	消耗品費	17	需用費	消耗品費	0	需用費	消耗品費、印刷製本費	3,235
委託料	工事監理	4,900	委託料	工事監理	0	役務費	郵便料、手数料	297
請負費	建設費	360,800	請負費	建設費	157,885	委託料	工事監理、開館式典等	14,373
						請負費	建設費	531,391
						備品購入費		42,305

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		30年度	元年度	差額	勘定科目		30年度	元年度	差額
	行政費用	給与関係費			6,150		地方税			0
物件費				9		国庫支出金			0	
維持補修費				0		都支出金			0	
扶助費				0		分担金及び負担金			0	
補助費等				0		使用料及び手数料			0	
減価償却費				37		その他			0	
不納欠損・貸倒引当金繰入額				0		行政収入合計(a)	0	0	0	0
賞与・退職給与引当金繰入額				940		行政収支差額(a)-(b)=(c)	0	▲28,834	0	0
その他行政費用				21,698		金融収支差額(d)			0	
行政費用合計(b)		0	28,834	0	通常収支差額(c)+(d)=(e)	0	▲28,834	0	▲28,834	0
特別費用(g)			0		特別収入(f)			0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	0	▲28,834	0	▲28,834	0	

備考

減価償却費には、施設予定地に設置されているフェンスに係る金額が、その他行政費用には、工事請負費の一部が計上されている。

問題点・課題

・施設の開設に向けた必要な手続きの確認及び実施
 ・新型コロナウイルスの感染拡大防止を踏まえた、施設開館に向けた説明会、式典などの開催の有無及び実施方法の検討

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	運営方法の決定、開設に向けた手続きの実施、予算・人員等の確保等を行う。	開館に向けて必要な手続きを確認し、計画通りに手続きを実施した。	開館に向けた手続き等について再検討を行うとともに、スケジュールを立て、遅滞なく手続き等を実施する。
②			
③			
他区の実況	(実施 0 区 未実施 0 区 不明 22 区)		
議会(要旨)質問状	令和2年6月会議 開館式典の実施について ⇒ 状況を踏まえた実施を。場合により実施しない選択肢もあるのでは。		

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	06-01-41	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	荒川区プレミアム付商品券事業 (あら坊商品券)	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	秦野		
		担当者名	堀	内線	446		
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード(2年度)	---						
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業 (<input type="radio"/> 2年度 <input checked="" type="radio"/> 元年度)		<input type="radio"/> 建設事業	<input type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input checked="" type="radio"/> 令和	元年度	根拠	荒川区プレミアム付商品券事業実施要綱			
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	元年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内	<input type="radio"/> 都基準内	<input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画	
行政評価 事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	04	活気あふれる商店街づくり				
目的	消費税率の引き上げに際し、所得の少ない方や子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えするため、対象となる方にあら坊商品券（荒川区プレミアム付商品券）の発行及び販売等を行う。						
対象者等	購入対象者① 平成31年度住民税非課税者（住民税課税者と生計同一の配偶者・扶養親族、生活保護受給者等を除く） 購入対象者② 平成28年4月2日から令和元年9月30日までの間に生まれた子が属する世帯の世帯主						
内容	区内取扱店で使用できるあら坊商品券（荒川区プレミアム付商品券）を、1冊5,000円分（500円×10枚）を4,000円で販売する。 令和元年 6月10日 あら坊商品券取扱店公募開始 7月 税務課が発付する「課税されていないことのお知らせ」に事業案内と申請書を同封し、購入対象者①に該当する可能性のある方へ周知（購入対象者②は申請不要） 9月～ 商品券購入引換券を購入対象者①②へ送付 9月24日 商品券販売開始（区内郵便局19か所） 10月1日 商品券取扱開始、商品券換金受付開始 令和2年 1月31日 商品券販売終了 2月29日 商品券使用終了 3月13日 商品券換金受付終了						
経過	-						
必要性	国の消費税率引き上げに伴う対応策の一つとして、所得の少ない方や子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えするため、国の財政支援に基づき全国の市区町村で実施する事業であり必要性は高い。						
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託 ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員 ） 対象者抽出、申請書及び購入引換券の作成・送付、問合せコールセンター、商品券の印刷・販売・換金等を外部委託						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み	
	①	取扱店登録数（店舗）			735		あら坊商品券取扱店数
	②	商品券販売冊数（冊）			59851		500円×10枚を1冊として販売
③							
事務事業の分類			分類についての説明・意見等				
2年度		3年度					
休止・完了		休止・完了		令和元年度限りの事業であるため、完了する。			

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額							565,402	—
決算額 (2年度は見込み)							234,403	—
実績の推移	事項名 (2年度は見込み)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算・決算の内訳								
平成30年度 (決算)			令和元年度 (決算)			令和2年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
			委託料	申請受付準備等業務委託	62,301			
			委託料	販売・換金等業務委託	159,199			
			使用料及び賃借料	セントラル荒川ビル賃貸料	6,828			

行政コスト計算書	勘定科目		30年度	元年度	差額	勘定科目		30年度	元年度	差額
	行政費用	給与関係費			18,593		地方税			0
物件費				233,124		国庫支出金		237,922		
維持補修費				0		都支出金		0		
扶助費				0		分担金及び負担金		0		
補助費等				283		使用料及び手数料		0		
減価償却費				0		その他		0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額				0		行政収入合計 (a)	0	237,922		0
賞与・退職給与引当金繰入額				2,690		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	▲ 16,768		0
その他行政費用				0		金融収支差額 (d)		0		0
行政費用合計 (b)		0	254,690	0		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	▲ 16,768		0
特別費用 (g)			0		特別収入 (f)		0		0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0		当期収支差額 (e)+(h)	0	▲ 16,768		0	

備考 物件費は主に申請準備及び販売換金等委託料、執務室賃借料。「補助費等」は光熱水費負担金。

問題点・課題 短期集中的に取り組む事業のため、対象となる区民への丁寧な周知と確実な商品券流通体制を整えて事業を着実に執行する。
また、より多くの区内事業者が取扱店として登録してもらうことにより、あら坊商品券の魅力を高め区民の購買意欲の向上を図るとともに、商店街をはじめとする地域経済の活性化に寄与する。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①		周知には区HPのほか、区報、SNS、区営掲示板、町会掲示板、子育てアプリ、安全安心パトローラー等を活用した。	
②		区民の利便性を考え区内郵便局19局で商品券を販売した。また、販売場所を郵便局に限定することで詐欺等の防止を図った。	
③		区商連加盟店舗の約半数に加え、スーパー、ドラッグストア、医療機関等が取扱店となったことで利便性の高い商品券となった。	

他区の実況 (実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

国の財政支援に基づき全国の市区町村で実施される事業である。

議会(要旨) 令和元年11月会議 申請率が低い状況にあるが、本事業は当初目的で掲げた経済弱者支援と景気下支えに資するものになっているのか。

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	06-01-42		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事
事務事業名	日暮里地域活性化施設管理運営		部課名	産業経済部産業振興課	課長名	秦野	
			担当者名	倉田	内線	476	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-23-01	日暮里地域活性化施設管理運営費					
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input checked="" type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input checked="" type="radio"/> 令和	2年度	根拠				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内	<input type="radio"/> 都基準内	<input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	01	産業基盤の整備・充実				
目的	日暮里地域活性化施設を広く地域住民及び地域への来訪者等の利用に供すること及び施設来館者への地域情報の提供等のサービスを実施することにより地域の活性化に寄与するとともに、施設を適切に維持管理することで施設を良好な状態に保つ。						
対象者等	区民及び一般市民						
内容	<p>名称 荒川区立日暮里地域活性化施設</p> <p>所在地 荒川区東日暮里六丁目17番6号</p> <p>開館時間 午前8時30分から午後10時まで</p> <p>休館日 年末年始（毎年12月29日から1月3日まで）</p> <p>構造・規模 鉄骨造 地上5階建て 延床面積約2,016㎡</p> <p>施設の概要 1F：おもてなしスペース、コンシェルジュ（区民事務所併設） 2F：管理事務室、管理・控室、創作コーナー 3F：多目的スペース（A：約58㎡、B：約43㎡、C：約43㎡）、ホワイエ（約45㎡） 4F：区民事務所倉庫、区民事務所会議室、防災備蓄倉庫 5F：創業支援施設（オフィス5室：約22㎡、打ち合わせスペース）、工房</p>						
経過	令和3年1月	荒川区立日暮里地域活性化施設オープン（予定）					
必要性	地域コミュニティの醸成、繊維街をはじめとした日暮里地域の魅力向上、創業の促進による地域産業の活性化を目的に、地域の核となる施設として計画されており、日暮里地域における産業振興施策において重要な施設である。						
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） ・区職員（2名程度）を配置する。 ・受付、コンシェルジュ、警備、清掃、設備保守等を委託する。						
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		29年度	30年度	元年度	2年度見込み	目標値(8年度)	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
2年度	3年度						
推進	推進	日暮里地域の活性化のために設けられた施設であり、優先度は高い。					

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額							—	22,989
決算額 (2年度は見込み)							—	22,989
実績の推移	事項名 (2年度は見込み)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算・決算の内訳								
平成30年度 (決算)			令和元年度 (決算)			令和2年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
						報償費	財務診断報酬	60
						需用費	光熱水費、消耗品費外	3,103
						役務費	電話料、Wi-Fi運用費外	4,757
						委託料	施設管理委託料外	14,636
						賃借料	AED外	333
						備品購入費	備品購入費	100

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		30年度	元年度	差額	勘定科目		30年度	元年度	差額
	行政費用	給与関係費			0		地方税			
物件費						国庫支出金				
維持補修費						都支出金				
扶助費						分担金及び負担金				
補助費等						使用料及び手数料				
減価償却費						その他				
不納欠損・貸倒引当金繰入額						行政収入合計(a)	0	0	0	0
賞与・退職給与引当金繰入額				0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	0	0	0	0
その他行政費用						金融収支差額(d)				
行政費用合計(b)			0	0	0	通常収支差額(c)+(d)=(e)	0	0	0	0
特別費用(g)					特別収入(f)					
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	0	0	0	0	

備考

令和2年度開設のため、元年度まではコストが発生していない。

問題点・課題

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止を踏まえた、適切な管理運営の実現に向けた準備
- ・管理運営のための各種契約手続きの実施
- ・施設開館後の適切な管理運営の実施
- ・開館後の施設情報の発信
- ・施設運営に関する関係者への説明

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①			施設運営開始のための手続きや契約の実施、運営ルールの決定と開館後の見直し、区報やSNS等を利用した情報の発信を行う。
②			
③			

他区の実況

(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

議会議事録(要旨)

令和2年2月会議 コンシェルジュの実施業務内容について
多目的スペース使用料の割引及び割増の対象について

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	06-01-43	戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事				
事務事業名	老舗事業所功労表彰事業	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	秦野		
		担当者名	青木	内線	476		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-96-98	老舗事業所功労表彰事業					
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業 （ <input type="radio"/> 2年度 <input checked="" type="radio"/> 元年度 ）		<input type="radio"/> 建設事業 <input type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input checked="" type="radio"/> 令和 元年度	根拠	荒川区老舗事業所功労表彰事業実施要綱				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	03	企業経営革新の支援				
目的	各種困難を乗り越え、バブル崩壊やリーマンショック、東日本大震災等の経済不況も乗り越え、荒川区で100年以上の長きに亘り、代々、地域経済に貢献し続けた個人事業者や法人を表彰し、これまでの労を労うとともに、地域経済への尽力を称える。また、事業承継により長く営業してきた企業を称える。						
対象者等	荒川区内で100年以上、継続して営業している個人事業者又は法人 ※区外創業又は区外で営業していた期間がある場合、区内での営業期間が70年以上あること						
内容	【開催方法】 荒川区産業功労者表彰において、表彰を実施 【実施頻度】 4年に1度の開催。 【記念品等】 表彰式において、表彰状と記念品を授与 記念品：区内共通お買物券50,000円、受賞企業吊看板 【募集・審査方法】 ①各センサスにおいて対象企業情報収集 ②上記①へのDM、区報、産業情報紙、区HPにて募集 ③応募企業審査						
経過	令和元年度 老舗事業者功労表彰を開始						
必要性	長年にわたり、地域産業に貢献したことを称え、円滑な事業承継を行ってきたことは他企業への模範ともなるため、必要性は高い。						
実施方法	（ <input type="radio"/> 直営 ） （ 直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員 ） 産業振興課・経営支援課：事業者募集・審査・各種連絡 就労支援課：表彰式運営・その他						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み	
	①	表彰事業所数			25		4年に1回の実施事業（次回令和5年実施予定）
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
2年度	3年度						
休止・完了	休止・完了	事業承継の模範事例となるため、本事業を継続していく必要がある。また、令和元年度に新規で実施し、以降は4年に1回実施の事業であるため、休止する。					

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額							3,282	0
決算額(2年度は見込み)							1,513	0
実績の推移	事項名(2年度は見込み)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	表彰事業所数						25	—
予算・決算の内訳								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
			需用費	記念品その他消耗品	1,292	—	—	—
			役務費	郵券等	29			
			委託料	吊看板作成委託	193			

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額	30年度		元年度	差額		
行政費用	給与関係費	14,354	14,277	▲77	地方税	0	0	0	
	物件費	784	2,455	1,671	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	3,700	3,710	10	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	28	126	98	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	3,700	3,710	10	
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	131	131	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲11,466	▲13,279	▲1,813	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	15,166	16,989	1,823	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲11,466	▲13,279	▲1,813	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲11,466	▲13,279	▲1,813		

備考

行政費用では、主に記念品等の消耗品である物件費に費用がかかっている。

問題点・課題

平成28年度に実施された経済センサス及び平成29年度に実施したモノづくりセンサスに基づき当該被表彰事業所数を設定したが、想定よりも受賞事業所数が少なかった。そのため、本表彰事業を区内事業所に積極的に周知し、認知度を向上させていくことが課題である。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	本事業の区内認知度を高めるために、周知方法を工夫し、候補者の推薦を促す。	区のHPやあらかわ産業ナビ等で周知をし、候補者の推薦を促した。また、専門員が巡回訪問する際に当該事業の周知をした。	次回実施(令和5年)に向けて本事業の区内認知度を高めるため、PR内容について検討する。
②			次回は令和5年度に実施予定。
③			

他区の実況	(実施 3 区 未実施 16 区 不明 3 区)
	台東区、江東区、品川区
議会議決要旨	